



誕生のきっかけ

建設の仕事は、街や暮らしを支える身近な役割を担う一方で、「堅い」「近寄りがたい」といった印象を持たれることもあります。しかし、現場で積み重ねている工夫や誇り、そして働く人の想いや温かさは、言葉だけでは伝えられません。そこで当社は、仕事の魅力や会社の雰囲気をより親しみやすく、分かりやすくお届けする存在として、2024年に公式キャラクター「ふくたん」「ふくりん」を迎えました。

100 年 先 も 誠 実

株式会社福田組
〒951-8668 新潟県新潟市中央区一番堀通町3-10
TEL 025-266-9111
ホームページ <https://www.fkd.co.jp/>



環境に配慮した
FSC®認証紙と
植物油インキを
使用しています。



2026
FUKUDA REPORT
統合報告書

株式会社福田組
代表取締役会長
執行役員会長
福田 勝之



株式会社福田組
代表取締役社長
執行役員社長
荒明 正紀

福田グループスピリット

「100年先も誠実」

社是

**わが社は誠実と創造をもって事にあたり
建設を通じ社会に貢献します**

経営理念

**わが社は挑戦する企業体質のもと
人間と環境を大切にし 感動的価値の創造をめざします**

目次

目次

イントロダクション

- 01 福田グループスピリット・社是・経営理念
- 02 目次・編集方針等
- 03 福田組のあゆみ
- 05 事業概況
- 07 At a Glance

価値創造

- 09 トップメッセージ
- 13 価値創造プロセス

成長戦略

- 15 前中期経営計画振り返り
- 17 新長期ビジョン・中期経営計画
- 21 (事業別概況) 土木工事
- 23 施工事例紹介1
- 25 (事業別概況) 建築工事
- 27 施工事例紹介2
- 29 (事業別概況) 不動産
- 30 財務責任者メッセージ

サステナビリティ

- 31 サステナビリティマネジメント
- 33 環境への取り組み
- 37 ESGトピックス
- 39 社会への取り組み
- 43 安全衛生に対する取り組み
- 44 社外取締役の活動状況
- 45 社外取締役メッセージ
- 46 コーポレート・ガバナンス
- 48 リスクマネジメント
- 49 (特集) 福田道路株式会社 紹介

データセクション

- 53 グループ会社紹介
- 57 会社概要/株式情報

編集方針

本報告書は、株主・投資家の皆さまをはじめとするマルチ・ステークホルダーの皆さまに対し、当期の実績などの財務情報に加え、経営戦略やESG情報といった非財務情報も開示することで、福田グループの企業価値向上に向けた取り組みをご理解いただくことを目的として発行しています。

【報告対象期間】

2025年度(2025年1月1日~2025年12月31日)の実績。一部、同期間前後の活動を含みます。

【発行年月日】

2026年7月

【注意事項】

本報告書に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、今後のさまざまな不確定要素により異なる場合がございますことをご了承ください。

1902年に新潟で土木建築請負企業として創業された当社を起源とする福田グループは、明治から令和に至るまで「誠実」の精神を貫き、建築、道路、鉄道、港湾、住宅、不動産など多岐にわたる事業に取り組んできました。120年の伝統を次世代につなぐため、常に社会のニーズに応え、持続的成長を目指し、社会貢献に努めてきた福田グループは、これからも地域社会との共生を大切にし、環境保護や技術革新に積極的に取り組むことで、より良い未来を築くために邁進していきます。



1927
新潟市山ノ下橋（新潟県）



1951
舗道部発足当時 長岡市大手通りの舗装工事



1967
新潟県民会館（震災復旧事業）（新潟県）



1972
上越新幹線九日町高架橋（第2工区）工事



1979
上越新幹線燕三条駅（新潟県）



1986
初の大規模ダム工事である破間川ダム



1990
バンパコン発電所（タイ王国）



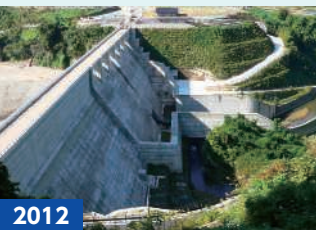
1996
タカシマヤタイムズスクエア（東京都）



2002
上田ローマン橋（長野県）



2009
グランドゥール西堀（新潟県）



2012
辰巳ダム（石川県）



2021
イーアス春日井（愛知県）



2021
第一白川橋りょう復旧（熊本県）



2021
柳瀬トンネル（和歌山県）



2022
BRANCH調布（東京都）



2023
東海環状岐阜山県第一トンネル（岐阜県）



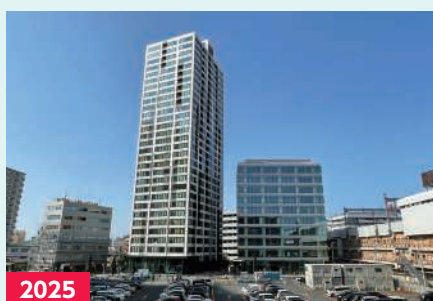
2023
那須メガソーラー（栃木県）



2023
綾里漁港海岸災害復旧（岩手県）



2024
ゆめが丘ソラトス（神奈川県）



2025
アイコニックタワー・アイコニックビル（新潟県）



2025
福島漏水門本体（新潟県）

1902 1950 1990 2000 2020 2025

礎を築く 1902-1989

- 1902 初代福田藤吉、個人企業「福田組」を創業
- 1927 株式会社福田組に改組、資本金10万円
- 1953 福田正、第4代取締役社長に就任
- 1955 名古屋支店開設
- 1960 東京支店（現東京本店）開設
- 1962 福田育英会を設立（現公益財団法人福田育英会）
大阪営業所（現大阪支店）開設、資本金1億円に増資
- 1965 仙台営業所（現東北支店）開設
- 1970 道路部門を独立させ福田道路株式会社設立
- 1983 株式を東京証券取引所第1部に上場、資本金20億円に増資
- 1987 福岡営業所（現九州支店）開設

躍進の時代 1990-2019

- 1992 福田実、第5代代表取締役社長に就任
資本金50億円に増資、海外現地法人タイ・フクダ設立
- 1997 新潟県内ゼネコン初、ISO9001取得
- 2003 福田勝之、第6代代表取締役社長に就任
- 2005 執行役員制度導入
- 2009 福田勝之、代表取締役会長に就任（現任）
- 2013 国交省北陸地方整備局より
「H25年度工事成績優秀企業」認定（以降13年連続）
福田勝之、新潟商工会議所第21代会頭就任
- 2016 新潟本社新社屋完成
- 2019 荒明正紀、第9代代表取締役社長に就任（現任）
新潟大学と「組織的な産学連携に関する協定」を締結

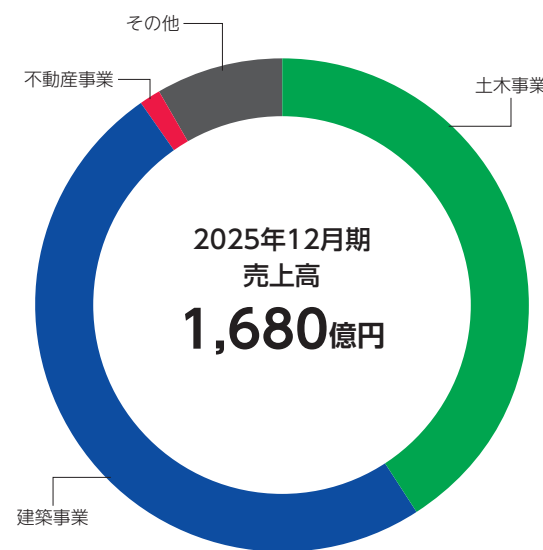
未来を創る 2020-2025

- 2020 働き方改革取組委員会を発足
- 2022 プライム市場へ上場
創業120周年
30年ぶりに作業服のリニューアル
- 2023 経済産業省より
「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」に認定
監査等委員会設置会社に移行
- 2024 女性活躍企業として「えるぼし認定企業」に認定
- 2025 「新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業（Ni-ful）」ゴールド認定

福田グループは、
2026年を新たな出発点として、
長期ビジョンおよび中期経営計画を
策定しました。
これらの実現を通じて、
持続的な成長と企業価値の向上に向け、
挑戦を続けます。

当社は、建設業界において120年以上の歴史を誇るゼネコンであり、技術と信頼に裏打ちされた誠実なもののづくりを大切にしています。新潟市で個人企業として誕生し、その後日本全国や海外に活動拠点を広げ、常に新しい分野に挑戦しています。当社の目標は、常に変化する社会に合わせて技術力と現場力を磨き、お客さまに最高の価値を提供することです。社員一人ひとりがお客さまのニーズに応え、感動を創り出す企業を目指しています。

連結売上高構成比率



2025年12月期
売上高
1,680億円

 土木事業 **40.9%**

 建築事業 **49.6%**

 不動産事業 **1.4%**

 その他 **8.1%**



土木事業

土木の力で
社会の基盤を築く

災害対策やインフラ再整備の必要性など、ますます重要になる社会資本の整備。当社は確かな技術と実績で地域の基盤を支え、安心で安全な社会づくりに貢献しています。道路・河川の分野では防災設備の整備や排水設備の強化・メンテナンスを、また復旧・復興の分野では、過去の災害時に迅速な対応を実現しました。

技術面では、デュアルシールド工法やウォーター・キュア工法などの技術を開発し、常に施工品質の向上に努めています。環境面の取り組みとしては、最終処分場技術をはじめとした地域特性や周辺環境を考慮した提案・設計を実施し、環境負荷の低減に寄与しています。

これからも幅広い土木事業で社会貢献を続け、持続可能な未来の実現に貢献していくことを目指します。



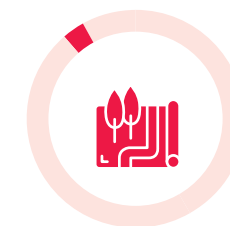
建築事業

社会に貢献する
建築のプロフェッショナル

当社は、信頼される技術と人財力を持つ建築のプロフェッショナルです。お客さまの求める機能や個性、付加価値といった「想い」を具現化し、高品質かつご満足いただける建物をご提供しています。これまで、商業施設に始まり、公共施設、医療・福祉施設まで幅広い建築物を手がけ、社会全体に貢献し続けてきました。

施工の現場では安全性と効率性を追求した建物づくりを志向しています。またPRC工法や免震工法、コンクリート充填鋼管造工法等、最先端の施工技術を駆使することで、建物の長寿命化や耐震性の向上を目指しています。海外でも建築事業を展開しており、スピーディかつきめ細かな対応力で高い評価をいただいています。

今後も未来に続く建築の価値を創造し、社会全体の幸福に寄与するパートナーとして邁進します。



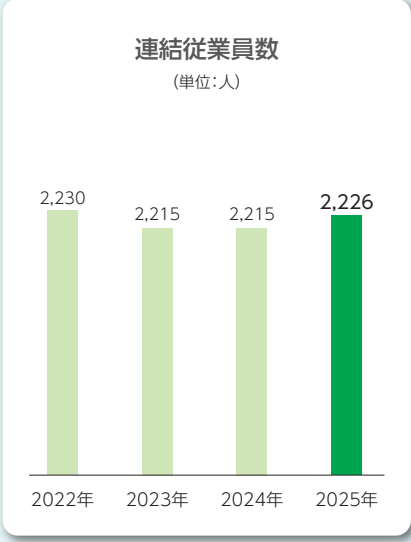
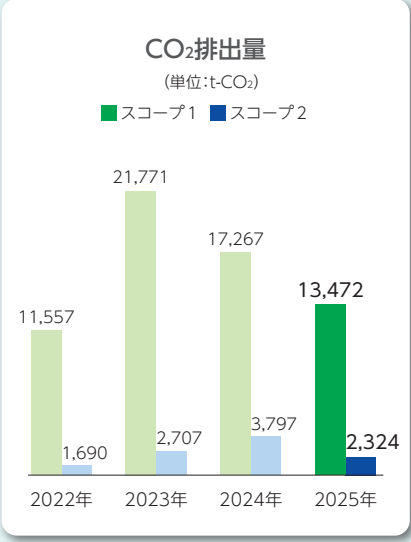
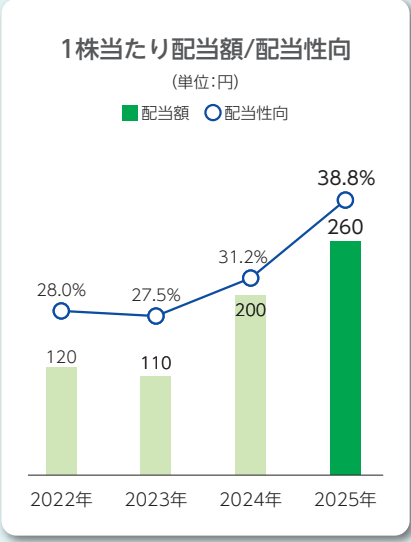
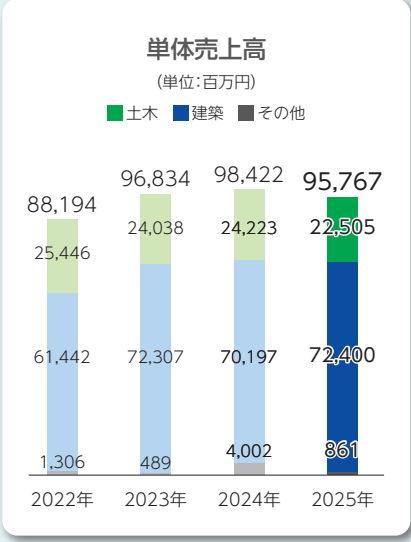
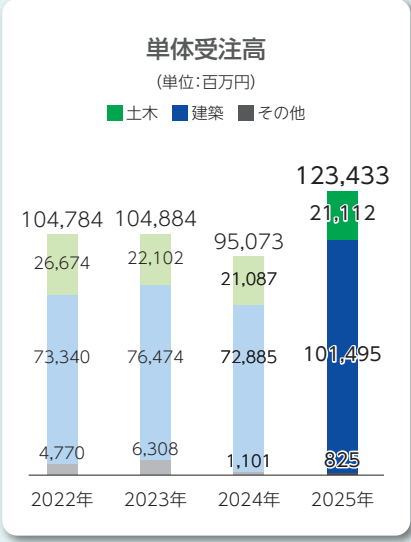
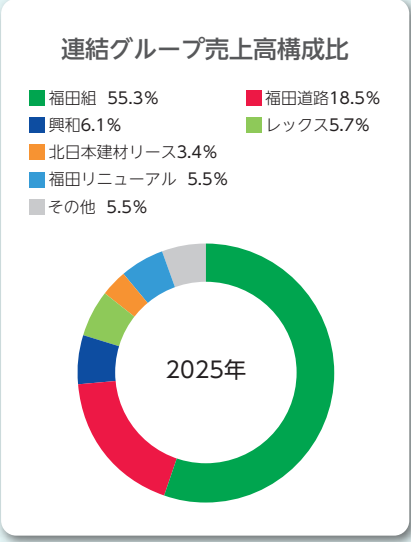
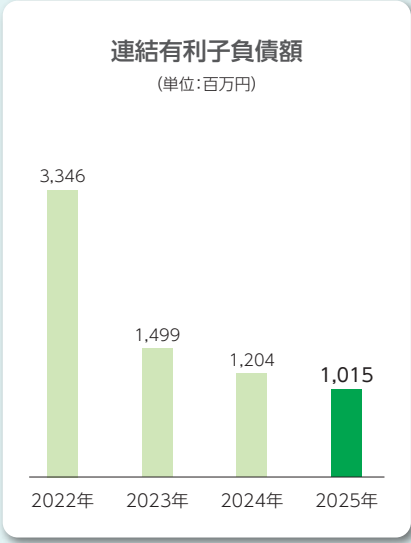
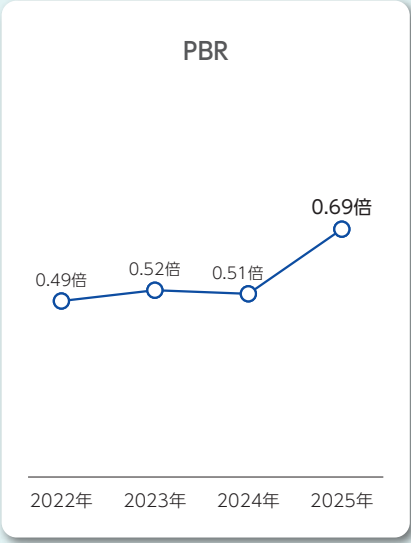
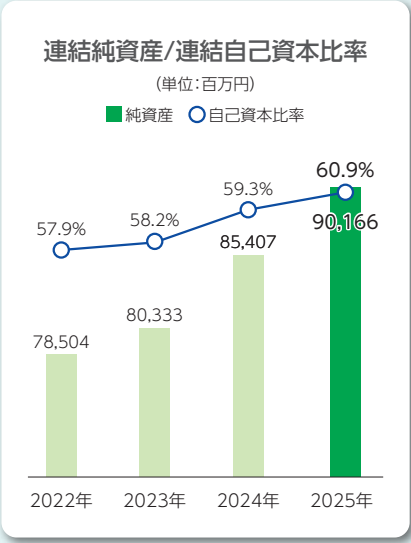
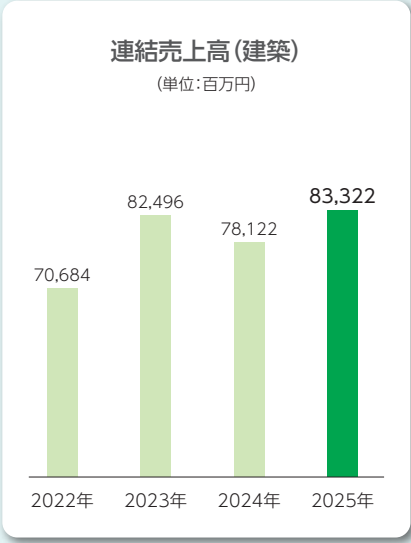
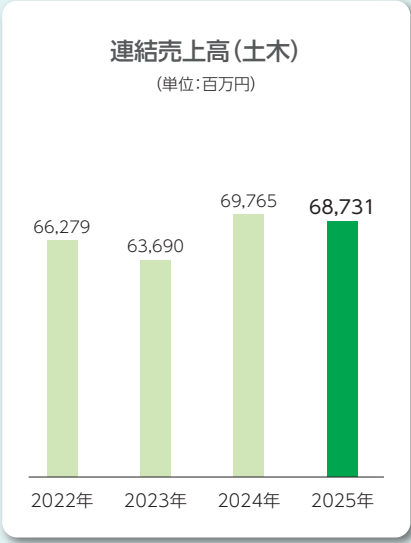
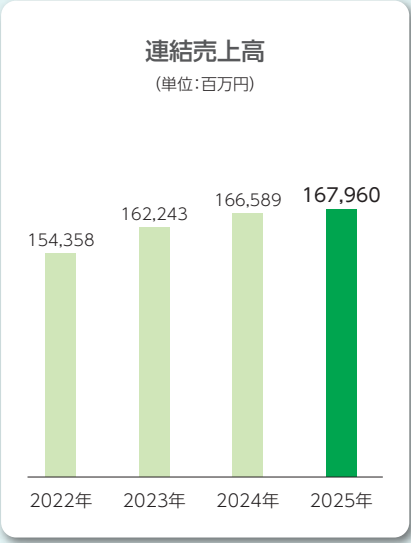
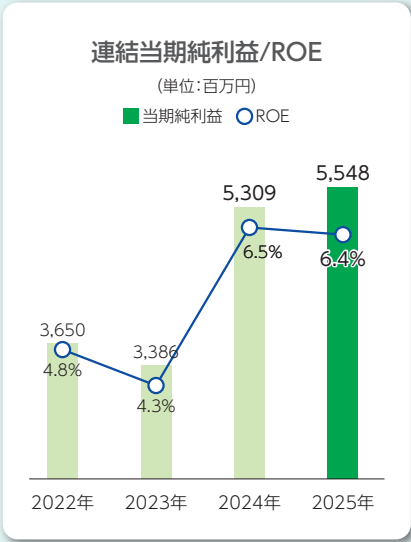
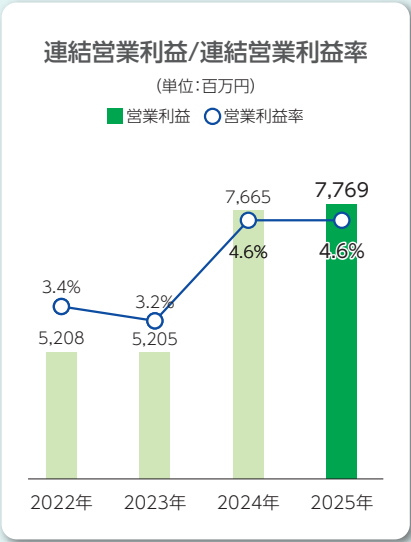
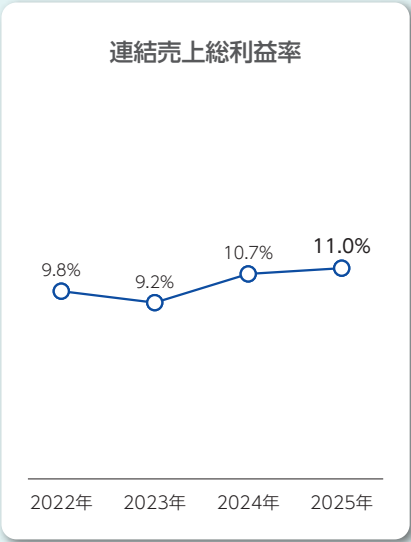
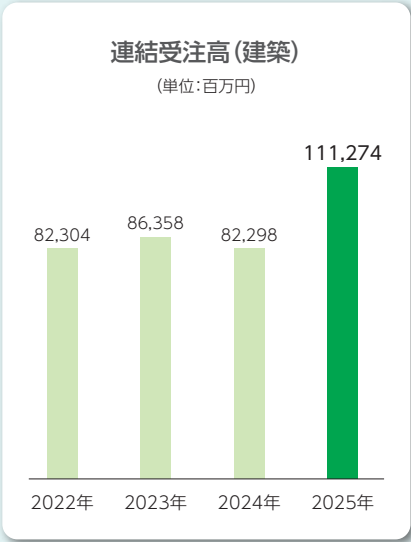
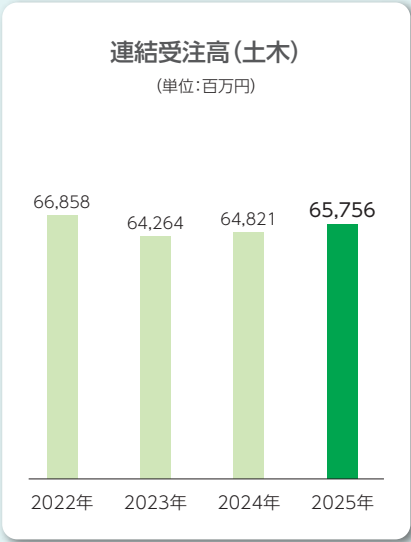
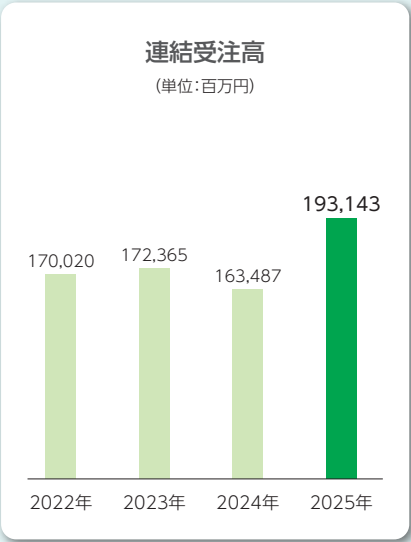
不動産事業

顧客のニーズに応じた
多様な開発事業を展開

遊休不動産の有効活用や顧客ニーズに応じた多様な開発事業を展開しています。商業施設や宅地造成、物流団地、土地区画整理事業など幅広く手がけており、調査や分析をもとに常にお客さまにベストプラクティスをご提案します。

全国さまざまなプロジェクトを通じて、より良い社会の実現に貢献します。





新たに長期ビジョンと中期経営計画を掲げ、 「100年先も誠実」であることを追求し、 価値ある未来を自ら創り出し、世の中に提供



株式会社福田組
代表取締役社長
執行役員社長

荒明 正紀

定量面・定性面から前中期経営計画を総括

当社は1902年の創業より新潟に本拠を構え、同県内の建設業におけるリーディングカンパニーとして、地域に密着した事業を推進してきました。そして、全国の主要都市にも事業を拡大し、広範に総合建設業を展開してまいりました。2025年12月期は、2022年12月期から取り組んできた「中期経営計画2025」の最終年度に当たります。

まず、同中計を定量面から振り返りますと、営業利益率と配当性向の目標値は達成できたものの、残念ながら売上高や営業利益額は未達という結果に終わりました。また、コロナ禍や資材高騰の影響も大きく、意思決定に慎重を期した結果、投資金額も中計で掲げていた水準に達しませんでした。同中計期間の後半からは建築を中心に受注の引き合いは旺盛で、働き方改革を含めた人的投資を優先しながら持続的な成長を目指しましたが、人手不足などの人的制約もあり受注量・採算確保が想定を下回ったことが未達の要因です。

続いて定性面から振り返ってみますと、主要事業（建設・不動産）の進化と深化では特命案件受注機会の増加や、大型案件増加に伴う収益基盤の強化、再生可能エネルギー事業への参入と

いった成果を上げられました。企業価値向上のためのESG経営の推進におきましても、サステナビリティ基本方針を策定するとともに、ESG経営実現に向けた取り組み体制も確立できました。

定量目標は、コロナ禍やウクライナ紛争など突発的な社会問題によってどうしても左右されがちです。足元で中東情勢の緊迫化に伴って原材料価格が高騰していることについても、我々がコントロールできるようなものではありません。冷静に情勢を見据えて適切な判断を下しながら、定性面の目標達成に取り組むことで、事業の質の向上、企業としての持続的な成長を目指したいと考えています。

つねに我々の活動の根底には、「100年先も誠実」というグループスピリットが存在しています。この思いをグループ内でさらに浸透させると同時に、外に対しても積極的に発信して全国的な認知度の向上を図るなど、取り組むべき課題も数多く抱えています。自分たちではどうにもコントロールしがたい情勢と日々対峙し、困難を乗り越えていくうえでも、定量面の成果に一喜一憂することなく、定性面の課題に対して地道に正面から挑んでいくことが本質であると私は考えています。

長期ビジョン「FUKUDA VISION 2035」に込めた想い

福田グループはこの度、2026年12月期を起点に2035年12月期を終点とする長期ビジョン「FUKUDA VISION 2035」を定めました。今回、この「FUKUDA VISION 2035」

を策定するにあたっては、グループ横断でのワークショップなどを開催し、会社や部門の枠を超えて幅広い意見を抽出しました。そういったこれまでにない取り組みを重ねながら、福田グループ

FUKUDA



が目指すべき未来像を描いたものであり、一つのスローガンと6つのありたい姿で構成されています。

スローガンは「誇る、繋ぐ、挑む。そして、未来を創る。」です。このスローガンのもと、以下の6つのありたい姿を目指します。
①一人ひとりが生き生きと働き互いの成長を誇る、②社業の発展と未来の創造に向け挑戦し続ける意欲を絶やさない、③地域とともに成長し地域とともに未来を創る、④建設業の誇りを胸にまちづくりに貢献する、⑤当たり前の安全・品質を提供し社会・人との信頼を繋ぐ、⑥グループ一丸で新たな価値を創造するといったものです。

これら6つを実現するため、人財・事業・ブランドの3軸を戦略の柱に据えて持続的な成長を追求してまいります。そして、2035年12月期に売上高2,200億円（2025年12月期実績は

1,680億円）、営業利益143億円（同78億円）、営業利益率6.5%（同4.6%）、ROE（自己資本利益率）8.5%（同6.4%）の達成を目指しています。

建設業として世の中で果たすべき役割は、まだまだ数多く存在していると思います。人々の暮らしの基盤となるまちづくりに貢献できることは、我々建設業に従事する者の誇りでもあります。さらに、我々には社会インフラの安全性を高めて人命と生活を守るという使命も与えられています。これまでの歩みがそうであったように、これからも福田グループは多様な価値観がある中で地域とともにしっかりと成長しながら、グループ一丸で未来に向けた新たな価値を創造していくことが求められています。そして、我々が10年後にありたい姿を目指して尽力し、その結果として先に挙げた数値目標の達成がもたらされることになると考えています。

「中期経営計画2030」で注力する3つの重点戦略

一方、「FUKUDA VISION 2035」とともに「中期経営計画2030」も公表しています。この新たな中計では、長期ビジョンにおける最初の5ヶ年を“強化”のフェーズと位置付け、長期ビ

ジョンと同じく人財・事業・ブランドの3軸を重点戦略に据えて、着実な経営基盤の強化と事業の成長を成し遂げることを目標に掲げています。特に積極的な人財への投資は最優先すべきもの



と捉えており、会社とともに一人ひとりの社員が着実に成長できる体制を確立します。120年以上にわたって築上げてきた信頼と品質を守り抜いていくうえでも、次世代の人財をしっかりと育成していくことは極めて重要です。

日本全体で人口が減少している中で、優秀な人財を確保・育成することが極めて重要で難しい課題です。過去と比べれば、モノづくりを目指す若い世代の絶対数は明らかに少なくなっています。我々の仕事を次の代へとつないでいくためには、採用においてさまざまなチャレンジが求められてくるでしょう。たとえば学生に我々の現場を見学してもらう機会を設けるなどの取り組みを通じて、建設業に関心を示すきっかけを提供する必要もあるでしょう。さらに、「福田グループで働いてみたい」と思っていただくためにも、後述するブランド戦略が重要になってきます。我々の誠実で丁寧な仕事ぶりやモノづくりにおけるこだわりを積極的にアピールする必要があります。就職先を選ぶ際、その根本にあるのは働きがいや働きやすさですから、表面的なものではない本腰を入れた働き方改革も求められてきます。

これまでの取り組みを通じて、福田グループ内の働く環境は着実に向上してきたと実感しています。今後も地道に改善を進めていくことで、建設業界、ひいては福田グループを志望する人が増えていくことを願っています。

企業としての持続的な成長のためには、獲得した人財の育成も極めて重要なテーマです。福田グループが誇る高い施工力を維持・拡充するための技術者育成カリキュラムの再構築や、次世代経営人財の育成強化、育成環境をさらに充実させることを目的とした研修センターへの積極的な設備投資などを推進する計画です。

事業戦略やブランド戦略の推進においては、これまで以上に福田グループ内での協業に力を入れ、お互いにシナジーを発揮できる体制を強化していきたいと考えています。福田グループ

として、お客さまや株主をはじめとするステークホルダーの皆さまに新たな価値をどうやって提供できるのかを常に念頭に置きながら、傘下企業が丸丸となって事業に取り組んでまいります。長期ビジョンと新中計は、どちらもグループ全社で挑むべき目標として位置付けています。

連結ベースの業績を振り返ってみても、売上全体の4割程度をグループ会社が占めています。すでに新潟県内では傘下企業による協業にも取り組んでいます。今後はさらに推進するとともに、県外にも手を広げていくことが重要なポイントになってくると捉えています。

事業戦略として、建築事業では都市型商業施設の再開発などといった大型案件の受注拡大や、脱炭素社会への貢献に向けたZEB・ZEH案件のような成長領域への注力を進める一方、AIの活用をはじめとするDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進によって生産性の向上に努めます。

土木事業におきましては、トンネル、シールド・推進技術やグループ総合力などの強みを生かしながら、防災・減災のニーズにしっかりと応えてまいります。加えて、人手不足をカバーするためのICT活用による施工体制の確立や工期順守・原価管理高度化などで生産性・収益性の改善を図ります。不動産事業では、事業規模の安定化を図りながら土木・建築事業の成長への貢献を目指します。具体的には、大型開発プロジェクトの推進やストック型のビジネスである賃貸事業の強化、建築事業の受注機会確保に向けた出口戦略（営業・企画提案の強化）などを進めていく方針です。

ブランド戦略につきましては、実績を通じて取引先の皆さまに福田グループの価値を理解していただくという受け身の姿勢が強かった側面があると反省しています。これからは広範のステークホルダーの方々に向けて、能動的に当社の強みや魅力について発信してまいります。全国的に信頼される福田ブランドの確立を目指し、地域活性化やグループ内連携のプロジェクトにも注力します。こうしたブランド戦略の徹底は、福田グループで働く従業員たちの働きがいやエンゲージメントにも結びついていくものだと考えています。

突き詰めると、福田グループのブランド価値は優秀な人財と品質、安全、マネジメント力にあると思います。品質の高いモノづくりを当然のように提供し、「福田グループに依頼してよかった」と感謝していただくため、誠実に事業に取り組んできました。そのような福田グループのブランドを120年以上の歳月を費やして築き上げてきたと自負しておりますので、より多くの方々に向けてしっかりとアピールしていきたいと考えています。

資本コストやサステナビリティを意識した経営も推進

資本コストを意識した経営を推進するため、「中期経営計画2030」では2030年12月期にROE6.7%以上を達成することを目指しています。2025年12月期の実績（6.4%）と比べていざさか控えめな数字である印象を受けるかもしれませんが、あくまでこちらは長期ビジョンの“強化”のフェーズにおける目標値です。まずはROEを安定的に向上させていくための基盤を固め、その後に続く“展開”のフェーズではさらなる向上を図り、2035年12月期に8.5%を達成する方針を掲げています。

ROEの上昇を図る施策はいくつかありますが、事業の採算性を向上させて利益率を高めていくことこそ、地道な努力の積み重ねではあるものの、持続的な成長に結びつくという意味でも最善策であると考えています。福田組単体のみならず、グループ企業各社においても資本の効率活用を推進し、経営基盤の強化を図ってまいります。そのうえで、「中期経営計画2030」の次に控える“展開”のフェーズ以降は事業の採算性や資本運用の効率性をさらに加速し、高めていきます。

社会的課題と当社の経営課題をリンクさせ、持続的な成長を目指していくサステナビリティ経営も推進します。その一環として、福田グループはESGに関する重要課題として8つのマテリア

リティを設定し、新中計でもそれぞれにおいて2030年12月に達成すべき目標を掲げています。

E（環境）につきましては、脱炭素社会への貢献と循環型社会形成のため、「Scope1・2・3のCO₂排出量」を削減することを目指します。S（社会）では先述した長期ビジョンも踏まえ、多様な人財が安心して挑戦し、能力を発揮できる職場環境を整えるとともに、働きがいと健康を両立する取り組みを進めます。また、人財の確保・育成、従業員のエンゲージメントの強化、労働災害の防止にも力を注いでいます。

G（企業統治）におきましては、グループスピリットである「100年先も誠実」を大前提としたうえで、時代とともに変化するニーズに応えながら、持続的な成長と社会貢献に努めてきました。今後もこの理念を貫くため、透明性と公正性を高めた健全な経営を実践すべく、コーポレート・ガバナンスとリスクマネジメントのさらなる強化を図ってまいります。社外取締役の方々に福田グループの経営を監視・監督していただいているのもその一環であり、我々のような内部の人間では気づかない視点から貴重な意見を頂戴し、経営判断の参考にさせていただいています。

人財・ブランド戦略への投資とともに株主還元にも注力

人財戦略やブランド戦略のために積極的な投資を行っていくことに加え、株主還元にも力を入れていく方針です。福田グループは今後5年間で約590億円を本業と資本の効率化を通じて創出し、戦略的な成長投資と株主還元バランスよく配分していく方針を掲げています。株主還元に関しましては、EPSの向上により、1株当たりの配当金の継続的な増加を図り、2030年12月期までに配当性向50%の達成を目指しています。併せて、今後5年間で50億円程度の自己株取得を計画しています。

以上のとおり、福田グループは10年間というスパンの長期ビジョンを新たに策定し、その実現に向けて邁進してまいります。2026年12月期はその初年度であるとともに、長期ビジョンにおける“強化”のフェーズに当たる「中期経営計画2030」の起点でもあります。これから先の10年間を通じ、福田グループが株主をはじめとするステークホルダーの皆さまにどのような価値を提供できるのかについて、どうか大いに期待していただきたいと思っています。その期待にしっかりと応えすべく、今まで

以上にグループ内の結束を強めながら「中期経営計画2030」の達成を目指してまいりますので、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。



人口減少
異常気象
自然災害
インフラ老朽化
カーボンニュートラル

外部環境

2025年度実績

経営資本

●総資産(連結)
1,474億円

●純資産(連結)
901億円

●自己資本比率(連結)
60.9%

製造資本

●本店・本支店・営業所
18ヵ所

●グループ会社数(親会社含む)
30社

社会・関係資本

●福田組協力会
福寿会会員企業数
約550社

人的資本

●従業員数(連結)
2,226人

●資格保有者数(連結)

技術士 **60人**

一級建築士 **144人**

一級土木施工管理技士 **696人**

一級舗装施工管理技士 **198人**

一級建築施工管理技士 **310人**

FUKUDA VISION 2025

中期経営計画2025

Phase
“構築”

充実した
経営基盤を
有する企業へ

P15➡

— マテリアリティ —

福田組の
マテリアリティ

FUKUDA VISION 2035

中期経営計画2030

▶▶▶ 現在地 ▶▶▶

Phase
“強化”

人的資本の充実とともに
主要事業の進化と深化を繰り返し、
挑戦し続ける強い企業へ

P17➡

— マテリアリティ —

新たなグループ共通の
マテリアリティ P32➡

中期経営計画2035

Phase
“展開”

より価値ある
未来を提案でき
る企業へ

主な事業



土木
P21➡

・トンネル
・シールド
・河川・港湾
・土地造成
・道路



建築
P25➡

・商業施設
・住宅・リゾート
・物流施設
・学校・病院
・リニューアル



不動産
P29➡

・販売
・賃貸・仲介



その他
建築附帯工事

・リース
・介護施設

FUKUDAの強み

新潟から全国へ



120年の歴史が誇る
確かな技術力

広大な事業領域をカバー
するグループ総合力

「誠実」DNAが宿る
人財力

社 是

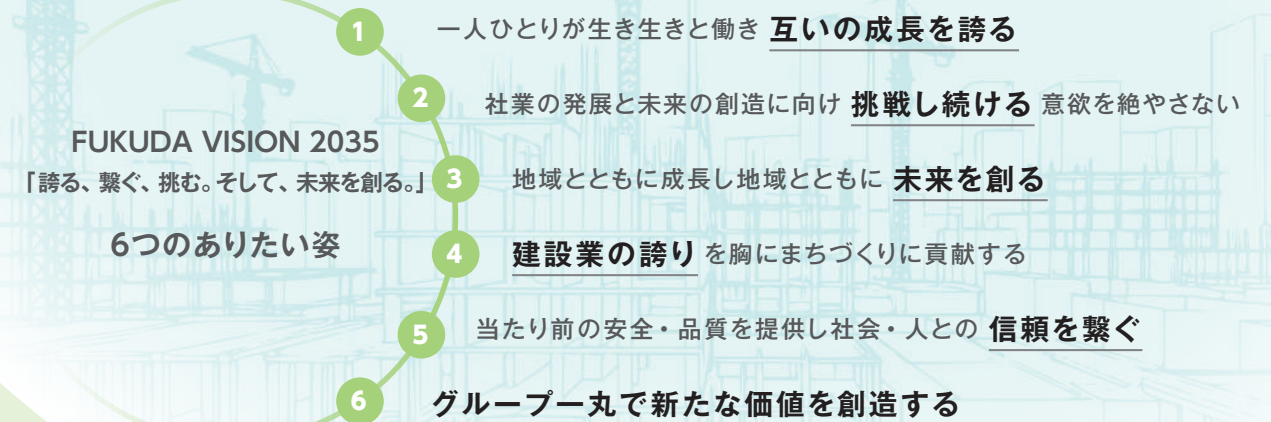
わが社は誠実と創造をもって事にあたり
建設を通じ社会に貢献します

グループスピリット

「100年先も誠実」

経営理念

わが社は挑戦する企業体質のもと
人間と環境を大切にし感動的価値の創造をめざします



2025年度実績

経済的価値

●売上高(連結)
1,680億円

●営業利益／営業利益率(連結)
78億円／4.6%

●配当額／配当性向
1株当たり**260円／38.8%**

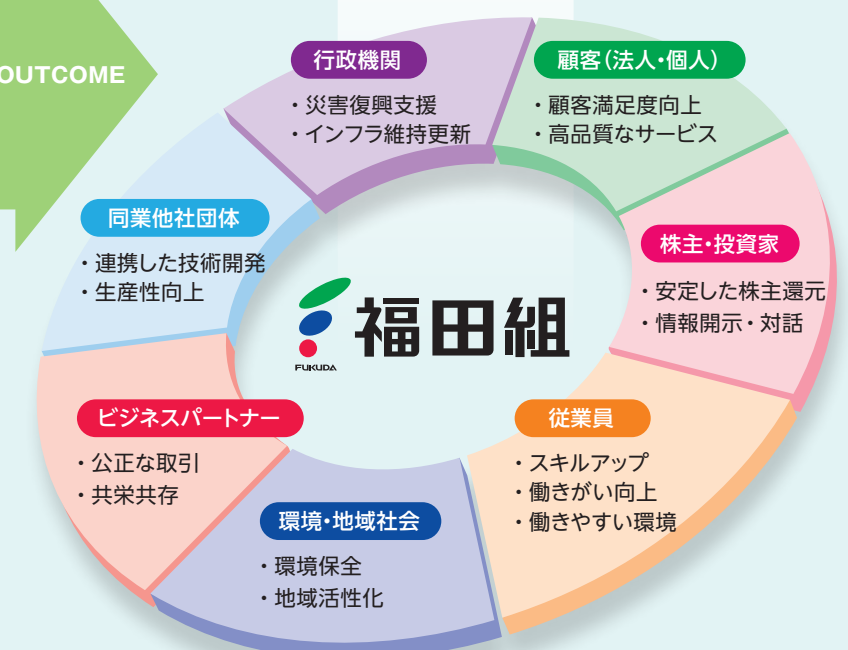
環境的価値

●CO₂排出量(単体)
Scope1+2
15,796 t-CO₂

→ 2023年度比**▲35.5%**
(目標: 2030年に2023年度比**▲30%**)

●ZEB、ZEH認証件数(設計施工)
1件(目標: 年間2件以上)

マルチ・ステークホルダーへの
価値の提供



長期ビジョン2025スローガン（10years SINCE 2016）

100年の歴史の伝承と次の100年に向けた挑戦

中期経営計画2025スローガン（4years SINCE 2022）

地域に根差し、地域を超えて
マルチ・ステークホルダーとの強い絆を築く

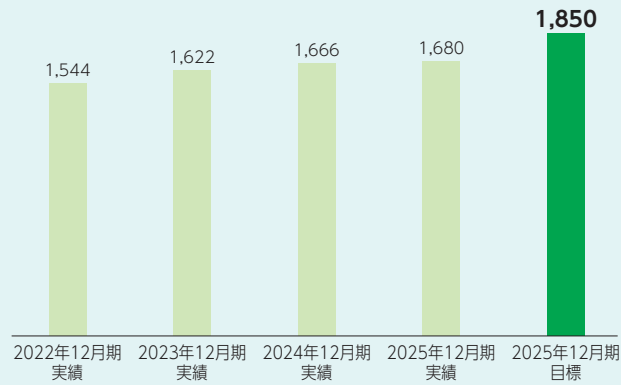
長期ビジョン2025の最終第3フェーズとなる前中期経営計画2025では、「量」と「質」のバランスを持続的な成長に向けた基本的な考え方とし、主要事業の拡大に加え、サステナビリティへの対応にも取り組みながら、企業価値の向上を図ってきました。

また、市場環境の変化を見据え、働き方改革をはじめとする人的投資を優先し、持続的な成長基盤の強化を進めました。

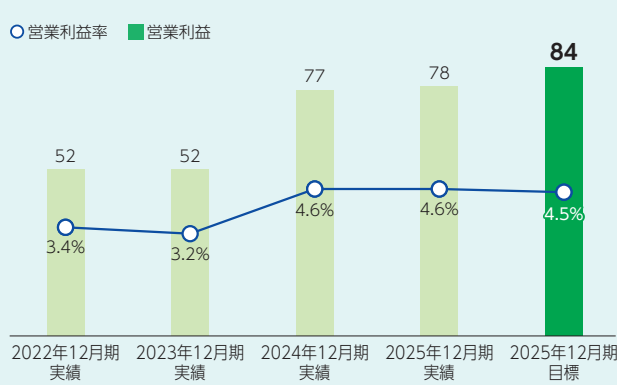
【連結】主要数値目標に対する達成状況(2025年12月期)

建築を中心に受注引き合いは旺盛な一方、人的制約もあり売上・利益目標はいずれも未達となりましたが、将来の成長に向けた基盤整備は着実に進展しました。一方で、ROEは計画値に届かず、資本効率の改善には課題が残りました。

売上高推移 (単位:億円)



営業利益・営業利益率推移 (単位:億円)



指標	計画値	実績値	達成(達成率)
売上高	1,850億円	1,680億円	未達 (90.8%)
営業利益	84億円	78億円	未達 (92.9%)
営業利益率	4.5%	4.6%	達成
ROE	8.0%程度	6.4%	未達

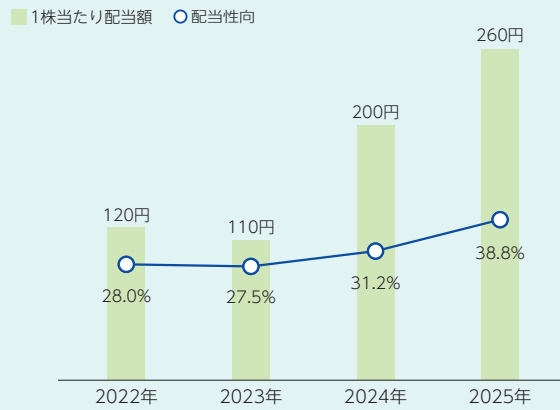
中期経営計画2025 基本方針振り返り

主要事業における機会を着実に捉えるとともに、社会的要請にも誠実に対応してきました。一方で、さらなる成長に向けては、経営基盤の一層の強化が必要であると認識しています。

中期経営計画2025の基本方針	評価	成果	継続課題
1 主要事業（建設・不動産）の進化と深化	○	・特命案件受注機会の増加 ・大型案件増加に伴う収益基盤の強化 ・再生可能エネルギー事業への参入	・さらなる大型案件受注体制の強化 ・再生可能エネルギー事業の拡大
2 福田グループによる誠実ブランドの確立	△	・「100年先も誠実」というグループスピリットのグループ内浸透	・誠実ブランドの発信強化による全国的な認知度の向上
3 安全と品質の強化と徹底	△	・グループ各社による安全・品質向上への継続的な改善活動の推進 ・複数の重大事故発生	・グループ全体における安全・品質のさらなる向上 ・労災・品質不良ゼロの達成
4 人財の充実と成長	△	・人員規模の維持 ・研修・OJTによる人財成長の促進	・さらなる体制強化に向けた採用競争力の強化 ・技術継承を含めた高齢化への対応
5 企業価値向上のためのESG経営	○	・サステナビリティ基本方針の策定 ・ESG経営実現に向けた取り組み体制の確立	・カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの推進・加速 ・地域貢献活動の継続と新規展開

株主還元

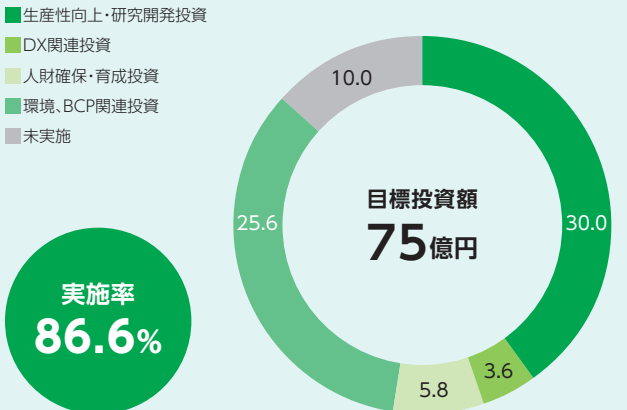
企業価値の向上に向け、積極的な成長投資や財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当を基本方針としながら株主還元の充実に努めてきました。その一環として、基本配当を110円から200円に見直し、また計画超過によりさらなる増配を実施するなど、3期連続の増配を実施しました。



投資計画

「質」の充実を図るため、DXや人財関連投資など、連結全体の成長投資として総投資額75億円を計画しスタートしました。一方で、コロナ禍の影響もあり、投資判断に慎重を期した結果、投資計画に対する実施率は86.6%となりました。

投資計画に対する実施状況 (単位:億円)



FUKUDA VISION 2035

FUKUDA VISION 2035 (2026年12月期～2035年12月期)

「誇る、繋ぐ、挑む。そして、未来を創る。」

福田グループは、2026年12月期を新たなスタートとする長期ビジョン「FUKUDA VISION 2035」を策定しました。スローガン「誇る、繋ぐ、挑む。そして、未来を創る。」のもと、培ってきた技術・実績・信頼を次世代へと繋ぎながら、自ら変革に挑み、新たな価値を創出します。「100年先も誠実」であるために、誇りをもって価値ある未来を創り出し、提供し続けていきます。

FUKUDA VISION 2035 10年後の6つのありたい姿

一人ひとりが生き生きと働き互いの成長を誇る

「企業」の成長は「人」の成長がなければあり得ません。全役職員が生き生きと働き、互いの成長を実感し喜びあえる。そのような姿を目指し、私たちは人財への投資を積極的に行います。

地域とともに成長し地域とともに未来を創る

私たちは地域の皆さまに支えられながら、ともに成長を続けてきました。そのことが、私たちの強みになっています。そして、私たちはこれからも地域の皆さまとともに地域の未来を提案・創造できる企業を目指します。

当たり前の安全・品質を提供し社会・人との信頼を繋ぐ

私たちは「100年先も誠実」を根底に、安全で高品質なサービスの提供を心掛けてきました。そして、当たり前のことを当たり前に行い続けることで、確かな技術と信頼を築いてきました。その技術と信頼をしっかりと次世代にも伝承します。

社業の発展と未来の創造に向け挑戦し続ける意欲を絶やさない

世の中の変化に対応しながら、感動的価値を創造し続けるためには、新たな取り組み・事業への挑戦が不可欠です。私たちは一人ひとりが挑戦への意欲を持ち続けること、そして、前向きな挑戦を後押しする組織となることを目指します。

建設業の誇りを胸にまちづくりに貢献する

私たちは120年以上ものあいだ、建設事業を通じ社会に貢献してきました。このことは私たちの誇りでもあります。これからも建設業の誇りを胸に、ものづくりの責任と使命感をもって、魅力溢れるまちづくりに貢献します。

グループ一丸で新たな価値を創造する

福田グループが限られた経営資源の中で、さらなる成長を続けていくためには、グループ内での企業連携を強化し、ブランド力を高めていく必要があります。これからも福田グループ全社一丸で新たな価値を創造し、企業価値の向上を目指します。

6つのありたい姿から抽出されるキーワード

人財戦略

事業戦略

ブランド戦略

中期経営計画2030

中期経営計画2030 (2026年12月期～2030年12月期)

「人の成長とともに経営基盤を強化し
挑戦とともに価値ある未来を描く」

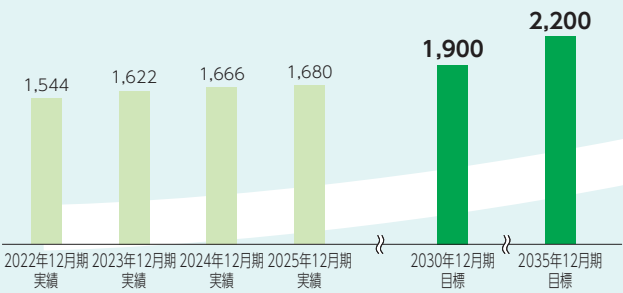
「FUKUDA VISION 2035」の第1フェーズとなる中期経営計画2030は、「強化フェーズ」と位置付け、持続的成長を支える経営基盤の強化に取り組む5年間とします。特に、企業の礎である「人財」の確保と成長を最優先に取り組むとともに、マルチステークホルダーへより高い付加価値を提供すべく、主要事業の一層の強化を図ります。

さらに、その先の成長を見据え、価値ある未来を提案・実現し続ける企業集団への進化を目指し、FUKUDA VISION 2035で掲げる6つのありたい姿の実現に向けて、着実に歩みを進めます。

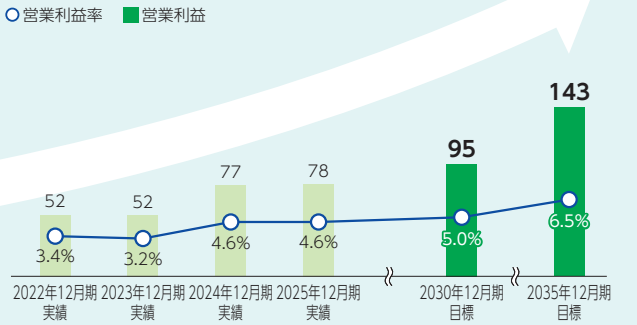
エグゼクティブサマリ

FUKUDA VISION 2025	FUKUDA VISION 2035	
中期経営計画2025	中期経営計画2030	中期経営計画2035
Phase “構築” 持続的な成長を可能にする 充実した経営基盤を有する企業へ	Phase “強化” 人的資本の充実とともに 主要事業の進化と深化を繰り返し、 挑戦し続ける強い企業へ	Phase “展開” 強化した経営基盤とグループの総合力をもって、 福田ブランドをさまざまな分野で展開し、 より価値ある未来を提案できる企業へ

【連結】売上高目標 (単位:億円)



【連結】営業利益・営業利益率目標 (単位:億円)



【連結】主要数値目標

指標	2025年12月期実績	2030年12月期計画	2035年12月期計画
売上高	1,680億円	1,900億円	2,200億円
営業利益	78億円	95億円	143億円
営業利益率	4.6%	5.0%	6.5%
ROE	6.4%	6.7%以上	8.5%

中期経営計画における3つの重点戦略

1 人財戦略

2 事業戦略

3 ブランド戦略

「FUKUDA VISION 2035」で掲げたありたい姿を踏まえ、中期経営計画2030では、人財戦略・事業戦略・ブランド戦略の3つを重点戦略として推進します。中でも人財戦略を最重要戦略と位置付け、採用・育成・働きがいの向上に向けた積極的な投資を通じて、持続的成長を支える人財基盤の強化を図ります。

各重点戦略に基づく取り組みを計画的かつ着実に実行し、事業の成長と企業価値の向上につなげていきます。

1 人財戦略 積極的な人財への投資で持続的な成長を可能にする事業体制へ

数値目標（中期経営計画2030期間中）			目標達成に向けた取り組み
人財投資額 16億円	従業員数 2,340名	新規採用者数 551名	1 安定的な人財の確保
			2 持続的な成長を牽引する人財の育成
			3 エンゲージメントの向上

2 事業戦略 信頼と品質を維持しつつ組織的に挑戦を重ね成長し続ける建設事業へ

【連結】数値目標（中期経営計画2030期間中）※1		目標達成に向けた取り組み
土木事業	土木事業売上高 960億円	1 社会的ニーズを踏まえた成長領域への注力
		2 得意技術の深化による競争力の強化
		3 生産性・収益性の改善
建築事業	建築事業売上高 1,020億円	1 大型案件対応体制の強化
		2 社会的ニーズを踏まえた成長領域への注力
		3 生産性・収益性の改善
不動産事業	不動産事業売上高※2 26億円	1 大型開発PJ※3の推進および収益の平準化
		2 賃貸事業の強化
		3 建設事業への寄与

※1 各事業の売上高目標値に関しては連結消去を考慮しない値を掲載
※2 不動産事業に関しては中期経営計画2030期間中の平均値を掲載
※3 PJはプロジェクトを指す（以降注釈省略）

3 ブランド戦略 全国で地域とともに歩み信頼される福田ブランドへ

数値目標（中期経営計画2030期間中）		目標達成に向けた取り組み
地域活性化PJ件数 4件	グループ連携PJ件数 4件	1 地域価値向上への貢献
		2 発信力の強化
		3 グループ内連携の推進

キャッシュアロケーション

5年間で約590億円を本業および資本効率化により配分し、戦略的な成長投資と株主還元へ配分します。

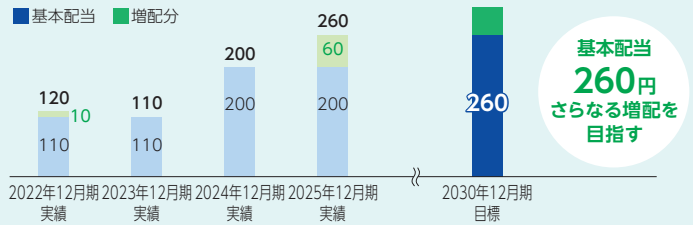
キャッシュイン		キャッシュアウト	
本業による安定的なキャッシュ創出かつ、資本効率化を進める		成長投資と株主還元を両立する規律ある資本配分を行う	
本業による キャッシュ創出	営業CF：約440億円 ※想定営業利益+減価償却費-税金+ キャッシュアウトに含まれる費用 70億円（人・ブランド・DX・技術）を加算	成長投資	【人財・ブランド投資：約35億円】採用・育成費、広告宣伝費 他
約440億円		約430億円	【DX・技術投資：約65億円】DX・システム投資、技術開発費 他
			【設備投資：約130億円】船舶、事業用設備更新 他
			【戦略投資：約200億円+α】M&A、開発案件投資 他
資本効率化による キャッシュ創出	運転資本効率化による創出：約100億円	株主還元	配当性向：50%目標
約150億円	成長投資の実行時期に合わせた 有利子負債調達：約50億円+α	約160億円	株主還元方針・目標 基本配当：260円 自己株式の取得：50億円程度

株主還元方針

配当性向50%を目標とし、安定的かつ積極的な株主還元を推進します。

利益配分に 関する基本方針	・利益成長により、1株当たり配当金の継続的な増加を目指し、基本配当を260円に引き上げ、 配当性向50%を目標とする ・資本コストを意識した経営と積極的な株主還元を志向し 5年間で50億円程度の自己株取得を計画
------------------	--

1株当たり配当金目標（単位：円）



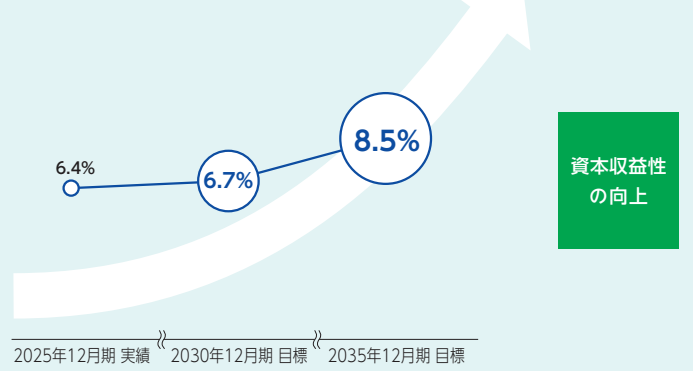
	2025年12月期実績	2030年12月期目標
配当性向	38.8%	50%目標
基本配当	200円	260円※1
自己株取得※2	13億円	50億円程度

※1 当社は2026年7月1日を効力発生日として株式分割（普通株式1株→2株）を行いました。これに伴い基本配当は130円となります。
※2 実績値に関しては前中期経営計画2025の総額、目標値に関しては中期経営計画2030の総額を掲載

資本コストを意識した経営の推進

企業価値の向上に向け資本収益性と成長期待を意識しながら、2035年12月期におけるROE8.5%の達成に向け多面的な取り組みを推進していきます。

ROE目標



構成指標		各構成要素に対する取り組み
売上高 純利益率	当期純利益 売上高	・案件収益管理の高度化 ・調達体制の再構築 ・DXによる業務効率化・省人化の推進
総資産 回転率	売上高 総資産	・人財・体制拡充による受注体制の強化 ・大型案件獲得等による売上の拡大 ・不動産事業資産の効率的活用
財務 レバレッジ	総資産 自己資本	・成長戦略投資の拡大 ・資本構成の最適化 ・積極的な株主還元への推進

取締役執行役員
土木部長

砂田 修一

土木事業では、デュアルシールド工法などの独自技術や山岳トンネル工事の施工技術が強みとしており、社会資本整備に係る多様なニーズに対応しています。また各発注機関との災害協定を締結し、豪雨災害や地震後の河川・道路パトロールを実施するなど、社会インフラの維持に努めています。

民間土木工事においては、廃棄物処分場や再生可能エネルギー（洋上風力発電等）事業等にも積極的に取り組んでいます。

強み

- トンネル・デュアルシールド等の既往工種における技術の蓄積
- 「100年先も誠実」を信条とした現場力
- グループ会社の結束による設計・施工に対しての提案力

機会

- 国土強靱化政策に伴う公共投資
- カーボンニュートラル実現に向けた再生可能エネルギー市場の拡大
- インフラ老朽化に伴う維持管理・更新需要の拡大

リスク

- 自然災害の激甚化
- 少子高齢化による建設業の担い手不足
- インフラ新設市場の縮小

TOPICS

土木部門におけるDXの展望

建設業全体の労働力不足や働き方改革の要求から、建設現場の生産性向上を目指す必要があります。施工プロセスのデジタル化、ICT施工やロボット技術による省人化・省力化、デジタルツイン活用による施工管理の効率化など、DXへの取り組みは今や不可欠です。土木部においてもDX担当部署を立ち上げ、施工全般へのDX展開を目指しています。今後もDXを段階的に展開し、持続的な競争力強化につなげていきます。

取り組み事例紹介

1 RTKドローン×クラウドサービスによる空中写真測量の効率化

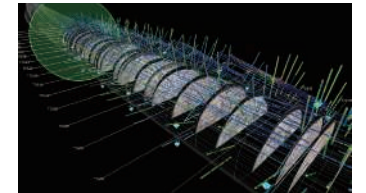
RTK (Real Time Kinematic) 測位機能を搭載したドローンとクラウド型空間データプラットフォームを組み合わせることで、空中写真測量を自律的に行える体制を整備しています。大規模土工現場における出来形／出来高管理や現況測量を容易にし、従来の人力測量と比較して大幅に工数削減するなど、施工管理の生産性向上に貢献しています。



造成工事における点群データ例

2 BIM/CIMの活用

三次元モデルと現場状況を照合することで、設計と現場の不整合を早期に把握し、手戻りリスクを低減しています。また、ICT建機との連携による熟練オペレーターに依存しない施工で省力化を図るとともに、発注者や協力会社との情報共有では、三次元モデルを介したコミュニケーションで意思決定を効率化し、生産性向上につなげています。



山岳トンネルにおけるBIM/CIM 活用例

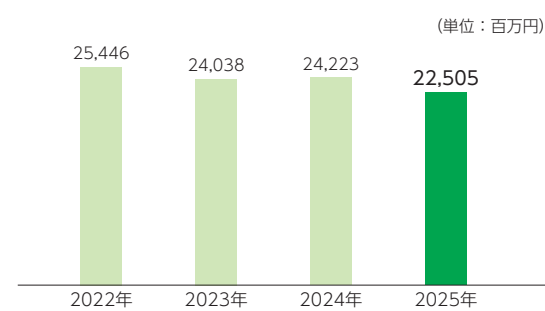
3 生成AIの活用

土木部における生成AI取り組み方針のもと、業務の高度化を支援する生成AIソリューションを導入し定着を図っています。活用状況のフィードバックや事例共有を通じ、リテラシー向上と業務改善を継続的に推進していきます。

事業概況と2025年振り返り

2025年の土木事業は受注高211億円（目標比-49億円）、売上高225億円（目標比+35億円）の結果でした。受注高未達の要因としては山岳トンネルに代表される大型案件の落札ができなかったこと、自治体発注工事等の発注規模が少額となっていることが要因と捉えています。官庁発注案件は総合評価であり技術提案トップが前提で確実性が担保できない状況にあります。安定した売上規模の維持には民間土木工事に注力していくことが必須と考えています。

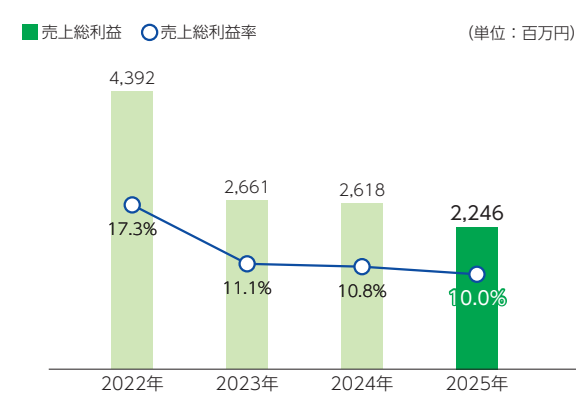
売上高推移(単体)



今後の展望

2026年1月～2030年12月までの5ケ年にわたる「中期経営計画2030」を掲げ、すでに1年目がスタートとしている状況です。2030年に目指すべき姿は「官庁案件の安定的な受注と民間土木の受注拡大に向けた挑戦ができる組織」となることが土木事業部門の使命となります。土木事業の戦略としては若手所長の早期育成、ICT・DXによる業務効率化を図ることを進めていきます。さらに官庁工事においては老朽化、防災・減災対策工事をターゲットとし、民間工事においては営業体制の再構築と官民営業の連携化による造成工事、廃棄物処分場案件等へ取り組むことで売上拡大を目指していきます。

売上総利益・売上総利益率推移(単体)



2025年の主な竣工物件



栗ノ木道路 栗ノ木高架橋下部(下り・P18-20、ONA2-P2)工事(新潟県)



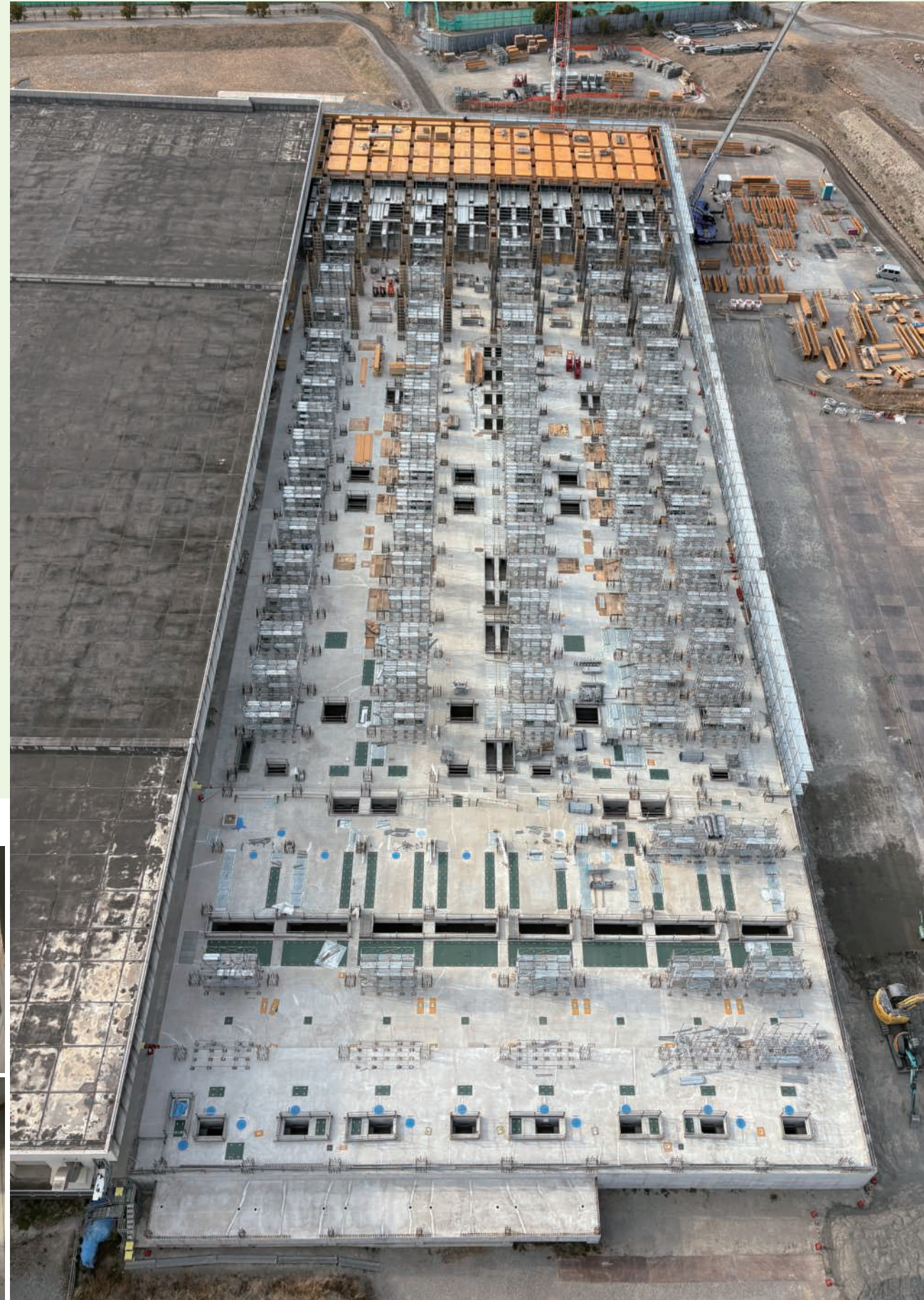
一級市町村道26号線防大雪災害(離島市町村代行)道路改良工事(新潟県)

広域下水道を支え、 都市の水環境を守る処理基盤 持続可能な運用体制が、 地域の安心と未来を支える

既設施設を稼働させながらの施工という制約の中、安定した処理機能を維持しつつ、将来を見据えた設備拡張を実現しました。加えて、持続可能な運用体制の構築を両立。広域インフラとしての役割を果たし続けるための基盤づくりが、地域の衛生環境と安心な暮らしを支えます。



発注者：千葉県
工事概要：鉄筋コンクリート造
最初沈殿池：W51.20m×L35.50m×H9.60m
反応タンク：W51.20m×L48.45m×H10.65m
最終沈殿池：W51.20m×L48.45m×H10.65m
【本体作業土工】掘削42,900m³、埋戻（発生土）10,600m³、
埋戻（流動化処理土）4,860m³
【主要資材】コンクリート 約21,000m³、鉄筋 約2,800t、型枠 約39,000m²



既設施設と一体化し、処理能力向上を実現した水処理施設の増設

江戸川第一終末処理場は、千葉県の江戸川左岸流域下水道計画（8市（市川市、浦安市、松戸市、流山市、野田市、柏市、船橋市、鎌ヶ谷市）にわたる都市からの汚水を広域的に集めて処理したのち、東京湾に放流する計画）に位置付けられた2つの終末処理場の一つであり、既に供用を開始している江戸川第二終末処理場と一体的かつ有機的に機能する処理場となっています。

江戸川第一終末処理場水処理第2系列土木工事は、流入する下水量の増加に対応し、安定した水処理を継続するために、新たに水処理施設を増設する工事として、既に供用を開始している既存の「第1系列」に隣接する「第2系列」の工事となっています。



工事所長
伊藤 高明

本工事は、既存施設（第1系列）の稼働を維持しながら新たな水処理施設を構築する工事であり、複雑かつ大規模な構造物であるため、高度な施工技術が求められました。限られた作業スペースの中で、大規模なコンクリート構造物の施工を行うため、各工程毎の緻密な調整と安全管理の徹底が不可欠でした。また、施設の長寿命化と安定した運用を支える基盤を築くため、良質な品質のコンクリート構造物を構築することに注力し、施工環境においては、工事による周辺環境への影響を最小限に抑えるため、低騒音・低振動の施工を意識し、地域との共生を図りました。多くの技術者や関係者の協力のもと、工事を無事に完了することができました。本施設が今後も安定した水処理を支え、地域社会の発展に寄与することを願っています。

取締役常務執行役員
建築部長

山賀 豊

建築事業では、大型商業施設や物流施設をはじめ、工場やオフィスビル、マンションや宿泊施設など各地域で特色を持ちながら環境負荷に配慮した案件も含めて幅広い分野で実績を重ねてきました。今後も技術力やノウハウを継承しつつ、さまざまな用途に求められるニーズを捉え、設計から施工、アフターケアまで、誠実に対応していきます。

強み

- 誠実な業務姿勢と改革を粘り強く志向できる人財力
- 実績に基づく提案力で、多様なニーズに応える総合力
- 大型商業施設等、実績を積んでいる用途、案件での競争力

機会

- AIやDXのさらなる進展・取り組みとICTを活用した生産性の向上
- 環境配慮の設計・施工取り組みで、社会課題に関する顧客ニーズのさらなる高まりと需要の増加
- 多様化する顧客ニーズに対応した大型案件への挑戦機会の拡大

リスク

- 資材流通難に伴うコスト高騰や工事進捗への影響
- 慢性的な技能労働者不足による労務需給のひっ迫
- 施工管理要員の不足による、人財確保・育成の遅れと現場運営力低下

TOPICS

Step-1 BIMによるボリュームモデル



Step-2 画像生成AIによる複数のイメージモデル



Step-3 BIMモデルによる外装イメージ共有



画像生成AIを活用した建築設計の取り組みと展望

画像生成AIの進化により、建築設計のワークフローは根本的な変革を迎えています。設計初期段階におけるコンセプトパースの作成が飛躍的に高速化し、複数のデザイン提案を短時間で生成・比較検討できるようになりつつあります。私たちは建築設計提案において、画像生成AIを活用することで顧客要望の適確な把握とスピード感を持った設計イメージの合意形成に取り組んでいます。顧客との合意形成が迅速化し、設計プロセス全体の透明性と信頼性が向上することで、顧客満足度の飛躍的な向上が期待できます。

プロジェクト紹介

工業団地内の築40年を迎える事務所の建替え計画において、プロジェクト初期段階で顧客要望を基に、BIMによるボリュームモデルを制作、画像生成AIのVerasを使用した複数のイメージモデルの検証を行いました。また、顧客に外装パースを提示する前に社内AIモデルによるイメージ検証、施設コンセプト検証を幾度となく積み重ねた上で、BIMで外観イメージを作成しました。これまでは立面図を作成してから3Dモデル化してデザイン検証を行っていましたが、画像生成AIを活用することで、作業時間の大幅な短縮、複数のデザイン・コンセプトの比較検証が可能となり、顧客との合意形成の迅速化が実現しました。

事業概況と2025年振り返り

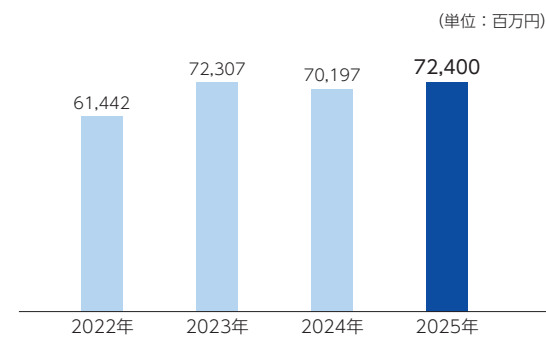
依然として、人件費上昇、資材価格の高止まり、慢性的な人手不足と構造的な課題が続いています。そのような環境下においても、民間投資の拡大基調が続いたことを背景に、受注高は大規模商業施設や物流施設を中心に順調に推移し、目標を大幅に上回りました。

また、完成工事高においても各現場が順調に進み前年比増、完成工事総利益もコスト、生産性を意識したプロセス管理により収益性を上げ、前年比増となりました。

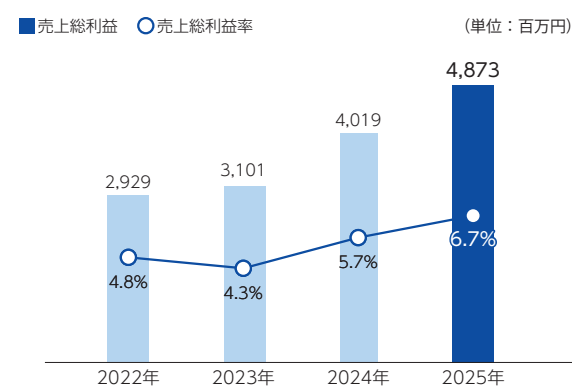
今後の展望

「中期経営計画2030」のもと、人財力の強化を軸に持続的な価値創造に向けた取り組みを一層加速させ、より付加価値の高いサービスの提供を追求します。今後は、大型案件を起点とした事業規模の拡大を図るため、営業・施工体制の高度化と若手所長の育成を進めるとともに、都市型再開発やリニューアル工事といった成長分野に加え、脱炭素関連分野やデータセンター案件への対応力を強化していきます。さらに、DXおよびBIMの標準化による生産性向上と利益率の改善、安全・品質の高度化に取り組むことで、建築事業としての競争力を高めます。

売上高推移(単体)



売上総利益・売上総利益率推移(単体)



2025年の主な竣工物件



(仮称)エンクレストガーデン福岡新築工事I期工事(福岡県)



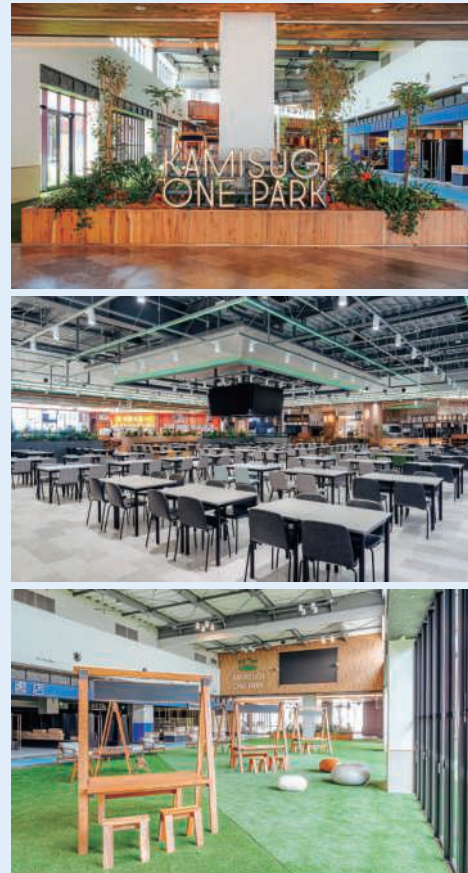
魚沼市生涯学習センター建築工事(新潟県)

街と日常をやさしく結ぶ、 「あたらしい街ナカぐらし」の中核拠点 都市にひらかれたデザインと機能が、 人とまちの未来を育む

宮城県仙台市青葉区堤通雨宮町。かつて東北大学農学部雨宮キャンパスがあった由緒ある土地に、都市型商業施設「イオンモール仙台上杉」が誕生しました。本プロジェクトにおいて当社は、設計および施工管理を担当。市街地という制約の多い立地条件の下、「あたらしい街ナカぐらし」をコンセプトに、商業機能だけでなく、地域交流・憩い・エンターテインメントを融合した新しい街のにぎわい拠点を実現しました。屋内外一体の広場やフードコートなど、多様な人々が自然に集い、日常を豊かにする空間が随所にちりばめられています。



発注者：イオンモール株式会社
設計監理：株式会社福田組
東京本社 一級建築士事務所
工事概要：地上4階 鉄骨造
延床面積：75,000m²（立体駐車場含む）
建築面積：33,000m²



まちなかに開かれた、次世代モールをかたちに

仙台市中心部に近く、文教地区としても知られる堤通雨宮町は、人の流れと暮らしが密接に交わるエリアです。この場所に求められたのは、単なる商業施設ではなく、日常の延長として気軽に立ち寄り、世代を超えて人が集う「街の居場所」。交通量と人通りの多い市街地での大規模建設は、施工難易度も高く、経験豊富な技術者でさえ緊張感を持って臨む現場でした。当社は、地域環境への配慮と安全確保を最優先に、都市と調和しながら街に溶け込むモールづくりに挑戦。まちの暮らしに自然と根付く、新しい都市型イオンモールを設計・施工一体で実現しました。

設計と現場が一体となり、プラスアルファの価値を創出

本プロジェクトでは、設計段階から施工の知見を生かした提案を重ね、コスト・工期・安全性を踏まえつつも、空間の質を高める工夫を随所に盛り込みました。

屋内外を緩やかにつなぐ「KAMISUGI ONE PARK（カミスギ・ワン・パーク）」、巨大モニターによるスポーツ観戦やイベントを可能にしたフードコート外壁や内装に施された特徴的な意匠。

それら一つひとつが、施主の想いを受け止めながら、「どうすれば実現できるか」を設計・施工がともに考え抜いた成果です。機能性にとどまらず、訪れる人が楽しみ、くつろぎ、記憶に残る空間づくり。その積み重ねが、「街ナカぐらし」を体感できる施設へと結実しました。

緻密な施工計画と管理が支えた、市街地モール建設

市街地に位置する本工事では、限られた敷地条件の中で、工事車両や資材搬入の動線を細かく管理する必要がありました。工事エリアごとの工程を可視化し、「いつ・どこで・誰が・何をするのか」を明確に共有することで、協力会社との連携を強化。

また、隣接道路や周辺施設への影響を最小限に抑えるため、早期から精度の高い施工計画を立案。特に外構・植栽工事や足場解体のタイミング調整など、市街地ならではの課題にも柔軟に対応し、計画どおり竣工を迎えることができました。

多くの人でにぎわう未来の風景を思い描きながら積み上げた施工管理が、街の新たな拠点を支えています。



工事所長
佐藤 健二

イオンモール仙台上杉の建設は、人通りや交通量の多い市街地において、常に周辺との調和を意識しながら進めてきたプロジェクトでした。事前の綿密な計画と、現場での確実な施工管理を積み重ねることで、予定どおり竣工を迎えることができました。このモールが、日常の中で自然と立ち寄れる存在となり、街の暮らしに新しい彩りを添えていくことを願っています。





開発事業部長

八幡 聡

当社の本業である建設業との親和性が高い不動産事業は、土木および建築事業に次ぐ第三の柱とすべく、販売事業と賃貸事業を展開しています。

販売事業においては、近年、土地区画整理事業における業務代行業務、物流・商業・住宅用地等の開発事業等を手掛けています。加えて、本年（2026年）に発表された新中期経営計画においても、建設事業を支える役割が明確化されており、これに沿った事業の創出を目指します。

強み

- 川上である地権者、地元、行政等からのニーズに対応
- 本業である建設ノウハウを活かした開発が可能
- 業務代行業務や開発業務の実績

機会

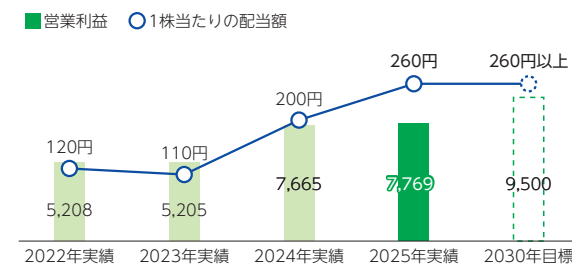
- 諸外国に比して未だ低金利を背景とした不動産投資事業ニーズの継続
- 初期段階からのゼネコン関与が求められる案件増加
- 働き方改革による物流拠点ニーズの増加

リスク

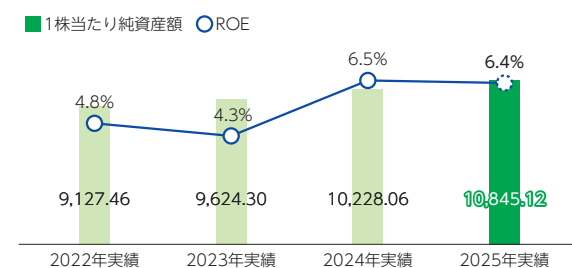
- 資材価格の高止まり、人件費の増加等による事業コスト増加、中東情勢
- インフレ、景気悪化、今後一層の金利上昇による不動産需要の低下
- 人口減少や少子高齢化の加速による市場環境の悪化

財務責任者メッセージ

営業利益と1株当たりの配当額（単位：百万円）



ROEと1株当たり純資産額（単位：円）

取締役執行役員
管理部長

小見 年雄

中期経営計画の進捗と2025年の結果

2025年を最終年度とする中期経営計画が終了しました。財務面のKPIは、売上高や営業利益で10%程度、未達成の結果となりました。コロナ禍以降の急激な資材価格の上昇、世界情勢の不確実性が色濃くなり、受注判断を慎重に行ったことなどが要因となったと考えます。さらに人財採用数が計画を下回ったことも影響を及ぼしています。最近では、事業採算性は継続的に向上してきており、本年よりスタートする新たな中期経営計画へスムーズに移行できそうです。一方、ROEなど、効率性の指標は中期経営計画の期間では、大きく高めることができませんでした。小さな資本で大きい利益を生むサイクル確立を目指し、生産性を上げて効率を高めなければなりません。そして、必要な投資を躊躇なく実行できるチカラを養う、これは、事業拡大のためのみならず、ESG経営を実践、レベルアップするための投資も同様です。昨年は、既存の株主様より売出しを行っていただきました。株式の流動性を高め、多様な投資家に興味を持っていただき、福田グループの魅力を知っていただきたいの思いからです。これにより、機関投資家から面談要請が増え、前向きな対話ができております。一層、IRを充実させてまいります。責任ある企業として、地域とともに発展するため、ステークホルダーにどのような価値を提供できるかを常に心に置いて、事業を進めてまいります。

2026年の見通しと今後の展望

2026年は、中期経営計画と10年ビジョンの両方が更新されています。福田グループのパーパスを再確認し、未来へ繋いでいくための新たなステージとなります。本年の業績見通しは、増収が見込まれますが、中東情勢不安による石油由来製品の高騰、供給遅延、人手不足による工事期間の長期化などのリスクが内在しており、利益面では前期比、横ばいを想定しております。ただし、事業戦略は着実に進展しており、本中期経営計画は、これまでの経営基盤を活かし、事業を一層、進化させていく期間と位置付けています。持続的成長を可能とするため、人財戦略を最上位のテーマに据え、人的資本経営を強化することで、中期経営計画の業績目標達成が可能となるものです。社会から信頼される人財を育成することで企業価値、企業ブランドも向上します。また、本中期経営計画のもう一つの目標である株主還元については、経営計画期間中に配当性向50%を達成したいと考えておりますし、50億円程度の自己株式取得も行います。良い社員が良い仕事をして、ステークホルダーの皆さまに還元する。人財戦略が経営戦略となる。人財こそが、福田グループの成長ドライバーであり、サステナビリティ経営の根幹を為すものです。グループ一丸となって、価値ある未来を創るため計画実現に向け邁進してまいります。

TOPICS

事業名：福岡県古賀市青柳字大内田物流団地開発事業
所在地：福岡県古賀市青柳字大内田 地内
開発面積：189,416.73m²
開発許可：2022年9月8日
完了検査：2025年7月15日（造成工事）



福岡県古賀市において、広域物流需要に対応した物流団地開発事業を推進しました。本事業は約18万9千m²の開発規模を有し、物流基盤の整備を通じて、地域経済の活性化と産業基盤の強化に寄与するものです。造成工事については当社土木部門が施工し、品質および工程管理を徹底のうえ、事業を推進しました。

2022年9月の開発許可取得以降、計画的に造成工事を進め、2025年7月に造成工事を完了しています。今後は各区画の建築工事完了ごとに順次、土地引渡しを行う計画としており、事業収益の着実な実現を見込んでいます。

当社は本プロジェクトを通じて開発事業における価値創出を実現するとともに、持続可能な地域づくりへの貢献を図っていきます。

事業概況と2025年振り返り

総体的には不動産需要が底堅い状況で推移している中、2025年の不動産事業においては、福岡県古賀市大内田地区事業用地開発事業が順調に進捗できたことに加え、収益物件の売却を含む賃貸事業の実績により、受注高・売上高・利益について目標を超過する結果となりました。

今後の展望

事業コストの増加、市場環境の悪化懸念、中東情勢の不透明感等により、不動産需要は先行き不透明な状況となり、立地選別はさらに厳しい判断となることが予想されます。

当部としては、このような状況に耐えうる新規プロジェクトの取り組みおよび本業への受注貢献を目指していきます。また、賃貸事業においては、従来よりさらに計画的に収益物件の購入および売却を検討し、本年から新たに始まった中期経営計画に貢献したいと考えています。



当社のサステナビリティ

当社は、サステナビリティ課題に関する重要な方針等の策定やモニタリングの機能を担う「サステナビリティ委員会」を設置しており、以下の基本方針に基づき、サステナビリティ課題の解決と持続的な成長を目指しています。

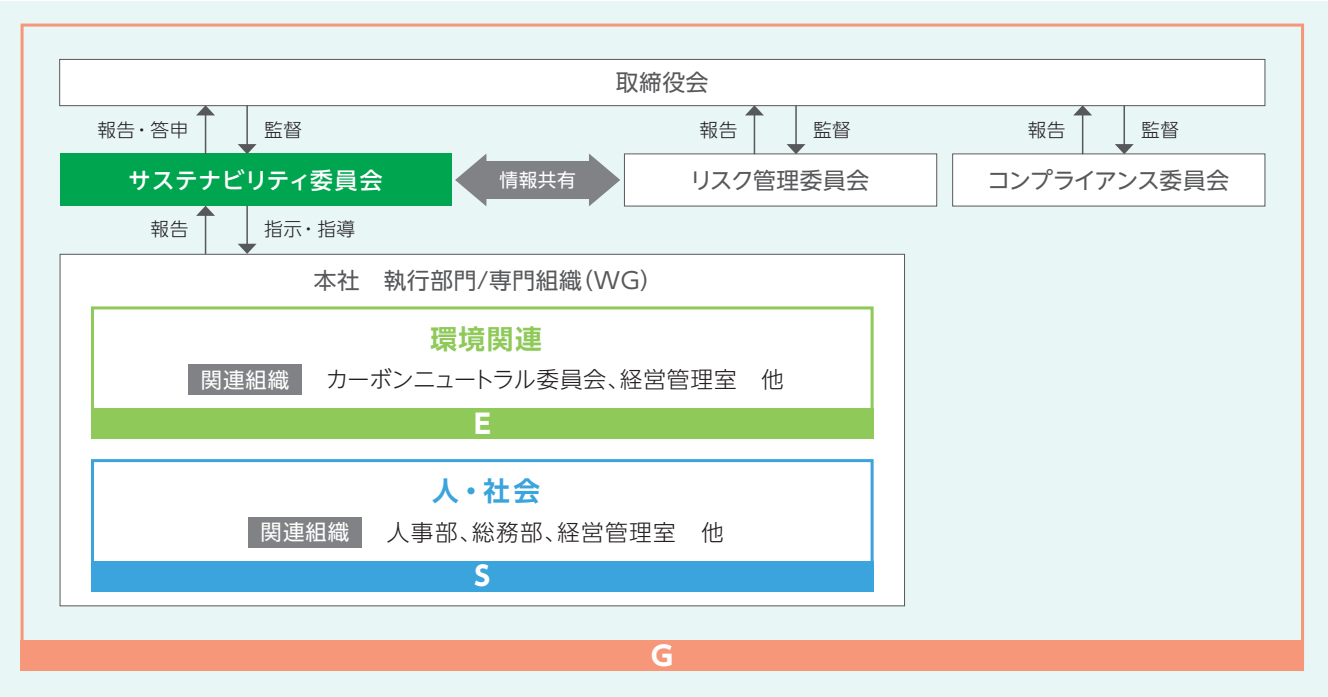
基本的な考え方

福田グループは、創業以来「誠実であること」の精神を受け継ぎ、長い歴史において建設を通じ、地域に根差し、地域を超えた企業集団として成長してきました。福田グループの筆頭である当社は、「わが社は挑戦する企業体質のもと人間と環境を大切に、感動的価値の創造をめざします」を経営理念とし、まさにサステナビリティの考え方に沿った経営を目指しています。その思いをグループ全体で共有するため、2015年に福田グループスピリット「100年先も誠実」を掲げています。全役職員が常に「誠実であること」、「地域の人々とのきずな」、「次の世代へつなぐこと」を心に刻み、「いのちと暮らしを守る」という使命を果たすべく、これからもサステナビリティ課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

サステナビリティ推進体制

当社は、サステナビリティ経営の強化機関として、取締役執行役員経営企画部長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しています。サステナビリティ全般に関連する方針、経営課題、戦略、施策の方向性について立案・審議・決議するとともに、重要事項については取締役会へ報告・答申を行い、取締役会はサステナビリティ委員会の報告・答申を受けながら、同委員会の監督を行う仕組みとしています。

また、「サステナビリティ委員会」が立案・決議した戦略や方向性を基に、各部署や組織は具体的な施策を立て実行し、必要に応じてワーキンググループを組成して取り組んでいます。あわせて、サステナビリティ委員会では環境や社会分野に関連するリスク・機会の調査、評価、管理を行っており、調査、識別したリスクについてその重要度や緊急度を評価した上で、方針や戦略、施策の方向性を立案しています。



福田グループのマテリアリティ

「FUKUDA VISION2035」および「中期経営計画2030」の策定にあわせ、マテリアリティの改定を行いました。今後もステークホルダーの皆さまから信頼され、魅力ある企業として持続的に成長していくことを目指し、福田グループ一丸となって取り組んでいきます。

マテリアリティ特定プロセス

Step1	Step2	Step3	Step4
社会課題の抽出	社会課題の重要性を評価	重要な社会課題を特定	マテリアリティの特定
長期ビジョン策定の検討過程において、グループ各社および関係部門が参加するワークショップを実施し、事業環境や将来リスク・機会を踏まえた社会課題を幅広く抽出	抽出した社会課題を、サステナビリティ委員会において「社会やステークホルダーにとっての重要度」×「自社にとっての重要性」の2軸で評価・マッピングを実施	評価結果を踏まえ、経営戦略との関係性やグループとしての取り組み実効性の観点から、当社が優先的に取り組むべき重要な社会課題を特定	特定した重要な社会課題を整理・グルーピングし、福田グループのマテリアリティの特定

項目	No	マテリアリティ	主要数値目標	2030年目標
E Environment	1	脱炭素社会への貢献	Scope1+2のCO ₂ 排出量（2023年度比削減率）	17,000t (2023年度比▲30%)
	2	循環型社会の形成	再生可能エネルギー関連工事受注件数 ^{*1}	35件以上 ^{*2}
S Social	3	多様で持続可能な人財戦略の推進	・階層別研修開催回数 ・研修カバー率 ^{*3}	・63回以上 ・140%以上
	4	健康で働きやすく働きがいのある職場づくり	時間外労働時間数 ^{*1}	月平均20時間以下
	5	顧客、社会からの信頼獲得	技術開発、DXへの投資額 ^{*1}	65億円以上 (2026年～2030年累計投資額)
	6	安心・安全なまちづくりへの貢献	インフラの長寿命化に資する提案に向けたグループPJの発足	毎年1件以上
G Governance	7	コーポレートガバナンスの強化	重大コンプライアンス違反件数 ^{*1}	0件
	8	リスクマネジメントの強化	重大セキュリティ事故件数 ^{*1}	0件

※1 当社および売上50億円以上の一部連結子会社の合計数値（福田道路、興和、レックス、福田リニューアル、北日本建材リース）を掲載
※2 再生可能エネルギー関連工事への建材のリース件数も含む点に留意
※3 研修カバー率＝延べ参加人数÷期末社員数として算出





品質・環境方針

豊かな自然環境を後世に残すことは、企業の責任と捉え、当社では、持続可能な社会の実現に向けて、建設を通じたESGへの取り組みを進めています。

役職員が一丸となり、CO₂排出量の削減、再生エネルギーの利用、生物多様性の保全など、環境への配慮を重視した活動を推進していきます。

基本理念

当社は、品質/環境の事業活動を通じて、
質の高い製品とサービスの提供・社会の期待に応える環境保全で
マルチステークホルダーの信頼に誠実に応え、
建設を通じ持続可能な社会の実現に貢献する。

行動指針

- ・事業活動の全てのプロセスで、顧客要求事項を満たし、顧客満足度の向上を目指す。
- ・事業活動を通じ、地球環境保全に努め、地球温暖化の防止と生物多様性の保全に取り組み、自然と人間の共存、文明と環境の両立の実現を目指す。
- ・法規制および当社が同意するその他の要求事項を順守し、設定した目的・目標の達成度の向上を目指して、マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。
- ・品質目標および環境目的・目標を設定し、文章化し、見直し、当社の全ての社員により理解されるように、内部コミュニケーションを含むあらゆる手段を通じて、その認識および自覚を深めるように努める。

目標と実績

事業領域	項目	2025年目標	2025年実績	自己評価
土木事業	周辺環境の保全と調和	重大クレーム発生 0件	0件	◎
	周辺環境に配慮した設計提案	設計・技術案件への積極的な環境提案 10件以上	12件	◎
建築事業	建設廃棄物(混合廃棄物)の発生抑制	住宅系 2.05t/億円以下	全店平均 1.70t/億円	◎
		非住宅系 1.05t/億円以下	全店平均 0.66t/億円	◎
	建設廃棄物のリサイクル推進	全用途 90%以上	全店平均 89.7%	△
	周辺環境の保全と調和	重大クレーム発生 0件	0件	◎
	環境に配慮した設計	延べ床面積1,000㎡以上の設計物件においてCASBEEによる建築物の環境効率評価を行いB+ (BEE=1.0)以上の建物の件数比率80%以上かつそのうちA (BEE=1.5)以上の建物の件数比率20%以上を達成する	83.3%(B+以上:5/6) 0%(A以上:0/6)	×

環境会計

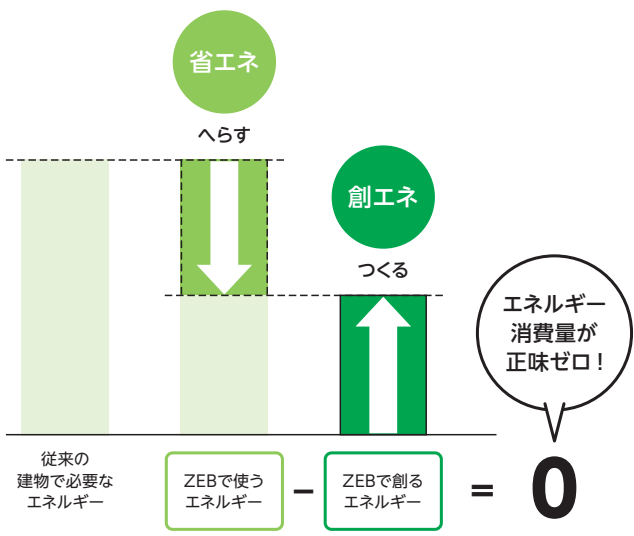
環境マネジメントシステムに基づく環境保全活動のコストと効果を把握し、環境パフォーマンスの向上を図るため、環境会計を導入し、環境保全活動の効率的実施のツールとして活用しています。

	大項目	中項目	内訳	投資額(2025年実績)	
1	事業エリア内コスト	① 公害防止・地球環境保全コスト	・大気汚染防止 ・水質汚濁防止 ・土壌汚染防止 ・騒音防止 ・振動防止 ・悪臭防止 ・地盤沈下防止 ・温暖化対策防止対策 ・省エネルギー ・オゾン層破壊防止	土木	148,796,371円
				建築	438,935,561円
				587,731,932円	
		② 資源循環コスト	・産業廃棄物のリサイクル等のためのコスト ・産業廃棄物の処理・処分のためのコスト	616,546,016円	
2	上・下流コスト	環境物品等を提供するための追加コスト	・環境配慮型設計提案・技術提案に係る費用	10,153,339円	
3	管理活動コスト	EMSの整備、運用のためのコスト	・ISO14001登録費・審査費用・会場費等	1,605,361円	
4	研究開発コスト			27,875,865円	
5	社会活動コスト	環境保全を行う団体等に対する寄付・支援のためのコスト	・寄付・基金	1,791,000円	
6	環境損傷コスト	環境の損傷に対する引当金繰入額および保険料	・マニフェスト伝票購入費(基金分)	23,790円	
合計					1,245,727,303円

ZEB/ZEHへの取り組み(Net Zero Energy Building/House)への取り組み

当社は、環境への取り組みの一つとして、快適な室内環境を実現しつつ、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の建築工事を推進することにより、建築物運用時のCO₂排出を抑制し、気候変動の緩和に貢献しています。

	2023年実績	2024年実績	2025年実績
当社の設計施工建築案件	12	18	12
うちZEB・ZEH件数	2	4	1





TCFD提言に基づく情報開示

福田グループは、「中期経営計画2030」の策定にあわせて改定した、福田グループにおけるマテリアリティ（重要課題）の一つとして、「脱炭素社会への貢献」を掲げております。気候変動による事業への影響を重要な経営課題の一つと捉え、「TCFDコンソーシアム」の後継である「GXフューチャー・コンソーシアム」に参画するとともに、TCFD提言に基づくシナリオ分析を実施しました。この結果を踏まえ、TCFDが提言する情報開示のフレームワーク（ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標）に基づく気候変動関連の情報を開示します。

ガバナンス

- 気候変動を含むサステナビリティに関わる基本方針や重要事項、リスクや機会などを検討・審議する組織として、「サステナビリティ委員会」を設置し、年2回以上委員会を開催しています。
- 「サステナビリティ委員会」で気候変動を含むサステナビリティに関する検討を行い、取締役会に上程・報告し、取締役会が監督を行います。
- 取締役会で審議・決定された議案は各部門に展開し、経営計画・事業運営に反映します。

戦略

- 中長期的なリスクの一つとして「気候変動」を捉え、関連リスクおよび機会を踏まえた戦略と組織の柔軟な対応力について検討するため、当社はIEA（国際エネルギー機関）やIPCC（気候変動に関する政府間パネル）による気候変動シナリオ（1.5℃シナリオおよび4℃シナリオ）を参照し、2050年までの長期的な当社への影響を考察し、国内の土木・建築工事事業を対象としたシナリオ分析を実施しています。
※1.5℃シナリオ:IEA-NZE等 ※4℃シナリオ:IPCC-AR6（第6次評価報告書）-SSP5-8.5等
- 当社にとっての影響の大きさや発生の可能性の2軸からリスク・機会を抽出し、重要度を評価して重点となる項目を絞り込み、対応策を整理しています。今後も戦略としての柔軟な対応力を高めながら、事業計画等と連動させて脱炭素社会の実現に貢献していきます。

リスク管理

- 気候変動リスクの管理プロセスとして、全社横断的なメンバーで構成された「カーボンニュートラル委員会」において、気候変動リスクに関する分析、対策の立案と推進、進捗管理等を実施しています。気候変動リスクの優先順位付けとして、可能性と影響度の観点から、重要度の高い項目に注力して取り組みます。
- 「カーボンニュートラル委員会」で分析・検討された内容は「サステナビリティ委員会」に報告され、「サステナビリティ委員会」は「リスク管理委員会」や「コンプライアンス委員会」と情報共有を行いながら、サステナビリティに関するリスク管理を行い、取締役会に報告します。



移行リスク/機会

要因	変化	リスク/機会	当社への影響	当社の対応策	重要度	
					1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
カーボン プライシング の導入	調達コスト増加	リスク	● 主要原材料・建設資機材の調達コストが増加	● 環境に配慮した素材への切替検討 ● 取引先とともに、脱炭素取り組みの強化・推進	大	小
	操業コスト増加	リスク	● 当社の操業コストが増加	● 本社・各拠点での省エネ投資・施策の推進 ● 再生可能エネルギー・カーボנקレジットの導入検討	中	小
再生可能 エネルギー 需要の拡大	関連工事の受注増加	機会	● 再生可能エネルギー発電工事が増加	● 再生可能エネルギー関連工事受注への対応力強化	中	小
脱炭素ニーズ の高まり	環境配慮型建築物の受注増加	機会	● 環境に配慮した建築物の需要が増加	● 環境に配慮した建築物の受注の推進に向けた提案力・設計力の強化 ● 脱炭素材料の調達網の確立	中	小
	顧客ニーズの高まりによる事業への影響	リスク	● 取引先の契約要件に環境対応が付記され、対応に向けた投資・コスト等が発生 ● 当該ニーズに対応しきれない場合は、受注機会の逸失		中	小
	各種リノベーション需要の増加	機会	● 耐震化・リノベーション等の受注が増加	● 既存建築物への省エネリニューアルの提案力強化 ● 既存インフラへの延命化工法の技術確立	中	中

物理的リスク/機会

要因	変化	リスク/機会	当社への影響	当社の対応策	重要度	
					1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
自然災害の 被災	調達網への影響	リスク	● 調達先が豪雨や台風等の自然災害被災を受け、サプライチェーンが寸断し工事遅延	● 協力会社とともにBCP体制を継続的にブラッシュアップ	小	中
	当社施設への影響	リスク	● 当社の各拠点が豪雨や台風等の自然災害被災を受けることで、事業活動への影響が発生	● BCP対応の継続的な高度化	小	中
	自然災害対策の需要増加	機会	● 自然災害対策工事や防災拠点整備の需要が増加	● インフラ整備事業の提案力強化 ● ICTを活用した点検～診断～補修工事まで行う、パッケージ商品の提案力強化	中	中
慢性的な 気温上昇	工事の労働生産性の低下	リスク	● 慢性的な気温上昇が進むことで、工事での労働生産性が低下し、技能者の増員により労働コストが増加	● 現場の省人化施工技術の研究による生産性の向上	小	中

指標と目標

- 当社では、気候関連問題が経営に及ぼす影響を評価・管理するため、温室効果ガス（CO₂）の総排出量を指標として削減目標を設定しています。

(単位:t-CO₂)

	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2030年目標	2050年目標
Scope1	21,771	17,267	13,472	2023年度比 ▲30%削減	カーボンニュートラル
Scope2	2,707	3,797	2,324		
Scope3	—	1,450,994	1,131,896	2024年度比 ▲15%削減	

※上記対象会社は株式会社福田組を対象

TOPICS

省エネルギー事業・新潟舗材株式会社寺地工場の竣工 (環境配慮型アスファルトプラントへの更新)

当社が省エネルギー事業として設計・施工を担当した新潟舗材株式会社寺地工場の建て替え工事が、2025年9月に竣工しました。

本事業は、福田グループの一員である福田道路株式会社が推進する設備更新の一環として、関連会社である新潟舗材株式会社における環境投資に対し、当社が設計・施工を一貫して担いました。築60年以上を経た旧プラントを解体し、新たに環境配慮型設備を導入することで、操業効率の向上と温室効果ガス（GHG）排出量大幅削減の両立を実現しました。

新プラントの主な特長は、都市ガスと廃食油を混焼するバーナーを採用したこと。これにより化石燃料への依存を低減し、地域で発生する廃食油を有効活用することができ、化石燃料由来のエネルギー使用量の抑制と、GHG排出量の低減に寄与します。

全国油脂事業協同組合連合会と年間300トンの安定供給協定を締結し、新工場稼働後のCO₂排出量は従来比で50%未満となっております。

さらに、運転データを定期的にモニタリングし、燃料投入量や燃焼温度の最適化を図ることで、稼働開始後も省エネルギー性能の継続的向上に取り組んでいます。また、プラント周辺の大気質・騒音レベルにも配慮し、地域の皆さまと対話を重ねながら、共生型の運営体制を確立させています。

当社は本事業を通じて、環境に配慮したプラント更新の実装力（設計・施工・工程管理）を強化しました。福田道路株式会社においては、本プラントの運用を通じて地域循環型エネルギー活用を推進し、GHG排出量削減を進めていきます。さらに本案件で得た設計・施工技術と運用管理ノウハウを活かし、提案力と品質の向上を継続することで、福田グループ全体のサステナブルな取り組みの実現とGHG削減効果の最大化に寄与していきます。



寺地工場 全景

ハッピースマイル隊

福田道路株式会社と協力会社で構成する福友会は、女性社員を対象に「福友会ハッピースマイル隊現場パトロール」を毎年実施しています。女性ならではの視点で安全性や作業状況を確認し、安全文化の醸成と事故防止につなげています。また、意見交換を通じてスキルアップやモチベーション向上を図るとともに、女性社員同士の交流を促進しています。



TOPICS

気候変動対応に関する情報開示の強化

国際的な環境情報開示を推進する非営利団体CDPが実施する「CDP気候変動2025」において、「B」スコアの評価を獲得しました。本評価は、気候変動が事業活動に及ぼす影響を認識し、その対応を経営および業務プロセスに組み込みながら具体的な取り組みを推進している企業に付与されるものです。

当社では、設計・施工から維持管理に至る建設プロセス全体を通じて環境負荷低減に取り組むとともに、環境に配慮した建築物やインフラの提案を行っています。今後も、建設業に求められる役割と責任を踏まえ、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを一層推進していきます。



協力会社と協働による地域貢献活動と次世代育成

地域社会との共生を重視し、次世代人材の育成および社会貢献活動に継続的に取り組んでいます。建設業の魅力を広く理解してもらうため、建設を学ぶ高校生や地域の子どもたちを対象に、現場見学会や職場体験会を実施し、「ものづくり」の現場を体感する機会を提供しています。

また、当社および協力会社で構成される福寿会を中心に、募金活動による災害支援や地域清掃、献血活動など多様な社会貢献活動を展開しています。こうした取り組みの一環として、継続的に実施してきた献血活動が評価され、このたび新潟県より献血功労者表彰を受賞しました。

今後も当社は、協力会社との連携を深めながら、地域社会への貢献と次世代育成の両立を図り、持続可能な社会の実現に寄与していきます。



スポーツを通じた地域活性化への取り組み

地域活性化への貢献の一環として、スポンサー契約を締結しているアルビレックス新潟レディースと連携し、新潟県内小学校においてサッカー教室を開催しました。プロ選手およびコーチ陣による指導のもと、子どもたちは技術に触れるとともに、仲間と協力する大切さや挑戦することの楽しさを学びました。当社は今後も、地域の皆さまとのつながりを大切に、地域社会の活力向上と持続的な発展に寄与する取り組みを引き続き進めていきます。



地域文化・福祉活動への貢献

万代太鼓「福鵬会」は、福田グループ社員により設立され、医療・福祉施設での演奏や地域の祭事への参加など、地域社会に根ざした活動を展開しています。これにより、地域文化の継承と社会福祉への貢献を図っています。





人的資本経営

福田グループは2026年度を初年度とする「FUKUDA VISION 2035」および「中期経営計画2030」において、人財戦略を最重要戦略として位置付けています。また、「積極的な人財への投資で持続的成長を可能にする事業体制へ」を掲げて、各社の各

部門が緊密な連携を図りながら人的資本経営への取り組みを進めていきます。

福田グループは以下の「人財育成方針」、「社内環境整備方針」に基づき4つの重点施策を実行しています。

人財育成方針	社内環境整備方針
会社が持続的に成長し続けていくためには社員一人ひとりの成長が重要であり、その成長を促すためには人財の育成が必要不可欠です。福田グループは、自ら成長し、困難な状況でも諦めずに最後までやり遂げる自主性を持ち、「誠実」に先を見据えることができる人財の育成を目指しています。	社員は会社の成長を支える貴重な財産であり、多様な視点の価値観の尊重が会社の成長に寄与すると認識しています。福田グループは、社員の「健康」・「働きがい」・「安全」を追求し、多様な人財の魅力を最大限に引き出して、生き生きと働き続けられる環境の整備に取り組んでいます。

人財育成

研修の充実

当社は人財を重要な資本と位置付け、計画的な育成投資を通じ、人的な価値創出を目指しています。実際に新入社員から新任役員に至るまで全層を網羅した階層別研修の他、土木部、建築部、管理部、営業本部主催の部門別研修が整備されており、昨年度の研修実績は開催回数50回、延べ受講者数900人以上となりました（除くeラーニング）。今後も引き続き社員の成長を後押しするべく、学びと気づきの機会創出に向けて研修体系の整備に注力していきます。



研修風景

教育体系資料データ

職級	総合職	ST3／RST3	ST2／RST2	ST1／RST1	SV1／RSV2	SV1／RSV1	SS/RSS	SP職／M職
	目安年齢（4／1起算）	18～25	22～26	27～30	31～35	36～41	－	－
教育体系	OJT	実務を通じて業務の知識やノウハウを習得						
	社内研修	eラーニング（サステナビリティ・コンプライアンス・情報セキュリティ・健康経営など）						
		土木部門研修					新任執行役員研修	
		建築部門研修					FG新任役員研修	
		管理部門研修				マネジメント力向上研修（選抜型）		
		営業本部研修						
					中堅社員研修		監督者研修	
		キャリア開発研修						
		若手ステップアップ研修		若手キャリアアップ研修				
		●—— 新入社員研修／FG新入社員研修						
		●		●—— FG入社3年目フォロー研修				
		●		●—— 入社2年目フォロー研修				
		●		●				
		●		●				
		●		●				

人財育成の強化

当社では、社員の早期育成および業務知識の向上を目的として、階層別・職種別の研修を定期的の実施しています。

新入社員を対象とした導入研修をはじめ、若手社員向け研

修、中堅社員・管理職向けの研修も積極的に行っています。これにより、社員一人ひとりが着実にスキルを磨き、高いパフォーマンスを発揮できるよう支援しています。

人的資本経営の取り組み実績

	2024年実績	2025年実績	2030年目標
管理職に占める女性の労働者の割合	0.6%	0.9%	1.0%
男性労働者の育児休業取得率	52.2%	100%	100%
人間ドック・健康診断受診率	100%	100%	100%
ストレスチェック高ストレス者割合	9.4%	6.9%	6.0%以下
一級土木施工管理技士 2次検定合格率	50.0%	52.9%	70%
一級建築士 設計製図試験合格率	25.0%	33.3%	50%
一級建築施工管理技士 2次検定合格率	56.5%	57.9%	60%

資格取得の支援

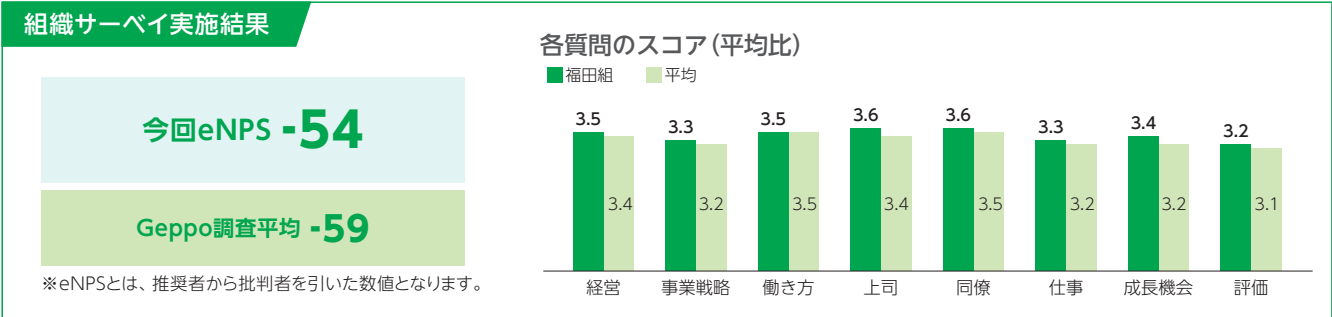
当社では社員の早期資格取得を促進、支援するためにさまざまなメニューを用意しています。建築士や施工管理技士等の資格取得のために通う資格学校の授業料は、ほぼ全額を補助している他、試験前には土木、建築、管理の各部門が模試や合格セミナーを開催して受験者を直前までサポートしています。無事、

合格した暁には社員へのお祝いと労いの意味を込めて「奨励金」（一例：1級建築士：20万円）を支給し、受験関連費用も会社で全額負担しています。自ら学ぶ意欲ある社員が経済的負担を気にせず、先輩や上司の見守りの中で安心して学習を続けて合格を目指す仕組みをさらに充実させていきます。

従業員エンゲージメント

当社では従業員の満足度向上を図るべく、2025年から従業員に対してエンゲージメントサーベイを実施しております。従業員の意識調査を継続的に実施することで、当社の強みと弱みを把握し、組織改善に活用しております。拠点ごと・部門ごとのエ

ンゲージメントスコアを確認できるため、調査結果をさまざまな観点から比較・分析し、各拠点・部門において今後の施策を検討することによって、課題の解決と組織力の向上を図ります。



※Geppoエンゲージメントサーベイ11月17日実施分

SKIP制度

優秀な人財の早期登用を目的に早期昇格制度（SKIP制度）を導入しました。これまでは昇格要件に年齢や在格年数の制限を設けていましたが、こうした外形的な基準にとらわれることなく、社員の業務遂行能力や取り組み姿勢等を総合的に評価して

早期の昇格を可能とするものです。本制度の積極的な運用により優秀で意欲溢れる若手に活躍の機会を少しでも多く与えることで社員のモチベーションやエンゲージメントの向上、ひいては当社の企業価値向上につながると期待しています。

健康経営

健康経営優良法人(大規模法人部門)の認定

健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。

当社は2023年より経済産業省および日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人(大規模法人部門)」の認定を取得しています。



ダイバーシティ

ダイバーシティの実現に向けた取り組みは、当社の優先課題と認識しています。女性活躍推進の一環として、女性技術者の採用強化に向けて女性リクルーターが主体的に活躍しています。また近年では女性活躍推進研修を開催し、自身のキャリア

女性活躍推進

女性活躍推進の実現に向けた取り組みは当社の優先課題であると認識しています。これまでの建設業のイメージを払拭し、女性の能力を十分発揮できるような働きやすい制度の確立や労働環境の整備に取り組んでいます。採用活動においては、女性リクルーターが、女子学生に当社の魅力をアピールし、女性技術者の人財確保に努めています。

また、普段工事現場を見る機会の少ない内勤女性社員を中心に現場見学会を開催し、建設業の魅力発信を行っています。



女性現場見学会

e-ラーニングによる情報発信

当社では2024年より、全従業員を対象としたe-ラーニングシステムを導入しております。

e-ラーニングのメニューは建設関係に留まらず、豊富な学習メニューが用意されているため、従業員は各自が任意の場所・時間で、興味がある分野に対しての自己学習を推奨しています。

また、会社として受講を義務付けている「必須項目」もカリキュラムとして加えることにより、全従業員に対する均一な社員教育を提供しています。

形成を再考する機会を創出しています。また外国籍人材の採用および派遣社員の受け入れなど、多様なバックグラウンドを持つ人材が協働する環境づくりを推進しています。

子育て支援への取り組み

仕事と出産や育児を安心して両立できる環境を目指し、ノー残業デーの設定、育児・介護休暇取得の促進、時短勤務制度を設けています。特に男性の育児休業の利用促進を図り取得率の向上に努めています。

えるぼし

当社は、新潟県が推進する「多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定制度(Ni-ful(ニーフル))」のゴールド認定を取得しています。

当社では2024年1月に厚生労働大臣より「えるぼし(二つ星)」認定を受けております。年齢性別に関わらず多様な人材が活躍できるよう、今後も働き方改革を進めていきます。

ワークライフバランス

長時間労働の是正	
● 正確な打刻に向けた意識改革	PC 立ち上げ・シャットダウンとともに勤怠システムへ始業・終業打刻を行うことを徹底し、正確な勤怠管理への意識付けを行っています。
● 勤怠システムの導入	PC ログと連動する勤怠管理システムを導入し、正確な勤怠管理を行っています。
● ダッシュボードによる勤怠実績の見える化	ダッシュボードを活用して社員一人ひとりの勤怠実績をリアルタイムに見える化し、時間外労働の改善に向けた組織的な管理を行っています。

生産性の向上	
● BPOの活用	現場社員の施工管理業務、施工図業務、事務業務等の内、ノンコア業務をBPOすることで、業務量の軽減を図っています。
● 施工管理アプリ・ツールの積極的な活用	土木部門、建築部門でそれぞれが業務に最適なアプリ・ツールを指定ツールとして積極的に活用しています。
● タブレットの全社的な活用	現場社員にタブレットを貸与し、書類への入力や写真の撮影、整理等の業務を現場内で行っています。
● 書類の電子化	電子稟議の社内運用や社内会議書類等のクラウドストレージ保存・共有により、ペーパーレス化を進めています。
● 現場業務の内製化	従来現場にて行っていた安全書類のチェックを拠点からのリモートにより、内製化を行っています。
● 改善活動の継続	働き方改革への取り組みを「取り組み好事例」として表彰制度を設け、毎年実績を重ねています。

柔軟な働き方の促進	
● 「ノー残業デー」の実施	毎週水曜日を「ノー残業デー」とし、メリハリのあるワークライフバランスの習慣を身に付けています。
● 休暇取得の奨励	年度ごとに5日以上の「有給休暇取得奨励日」を設定し、計画的な休暇取得や有給休暇を取得しやすい環境整備を行っています。
● 「時間有休制度」の運用	従来半日単位であった時間有休制度を改良し、1時間単位で取得できる「時間有休制度」を導入しています。
● 時差出勤制度の運用	現場を中心に時差出勤制度を設け、柔軟な働き方を推奨しています。

採用

我々建設業界では少子化に加えて、土木・建築を学ぶ学生数の減少による入職者減と若手の早期離職が大きな課題となっています。当社では建設業の重要性や面白さを伝えようと小中学生の職業学習テキストへの掲載や職場体験学習の積極的な受入れを進めて未来の入職者拡大を目指しています。

また高校生には先生方と緊密に連携して現場見学や出前授業



インターンシップ

等への協力を行い、仕事の魅力とやりがいを伝えています。

就職を間近に控えた大学生、専門学校生に向けては、学内説明会や学外での就職イベントに参加して学生と直接つながる努力を重ねています。全国拠点でインターンシップを開催し、仕事のイメージを具体的につかんでもらうことで入社後のミスマッチ防止に努めています。



中学校での職業課題研究活動



安全衛生の確保は、企業経営の根幹であるという認識のもと、役職員一人ひとりが人命の重さを自覚し、労働災害を防止するために協力会社と一体となって安全衛生管理活動を推進しています。

2025年度 安全衛生管理方針

1. リスク管理の強化で労働災害・公衆災害・事故の防止
2. 社員に対する心身の健康づくりの推進
3. 協力会社と一体となって安全管理活動の実施
4. 労働安全衛生関係法令および当社ルールの遵守
5. 労働安全衛生マネジメントシステムの適切な実施と運用

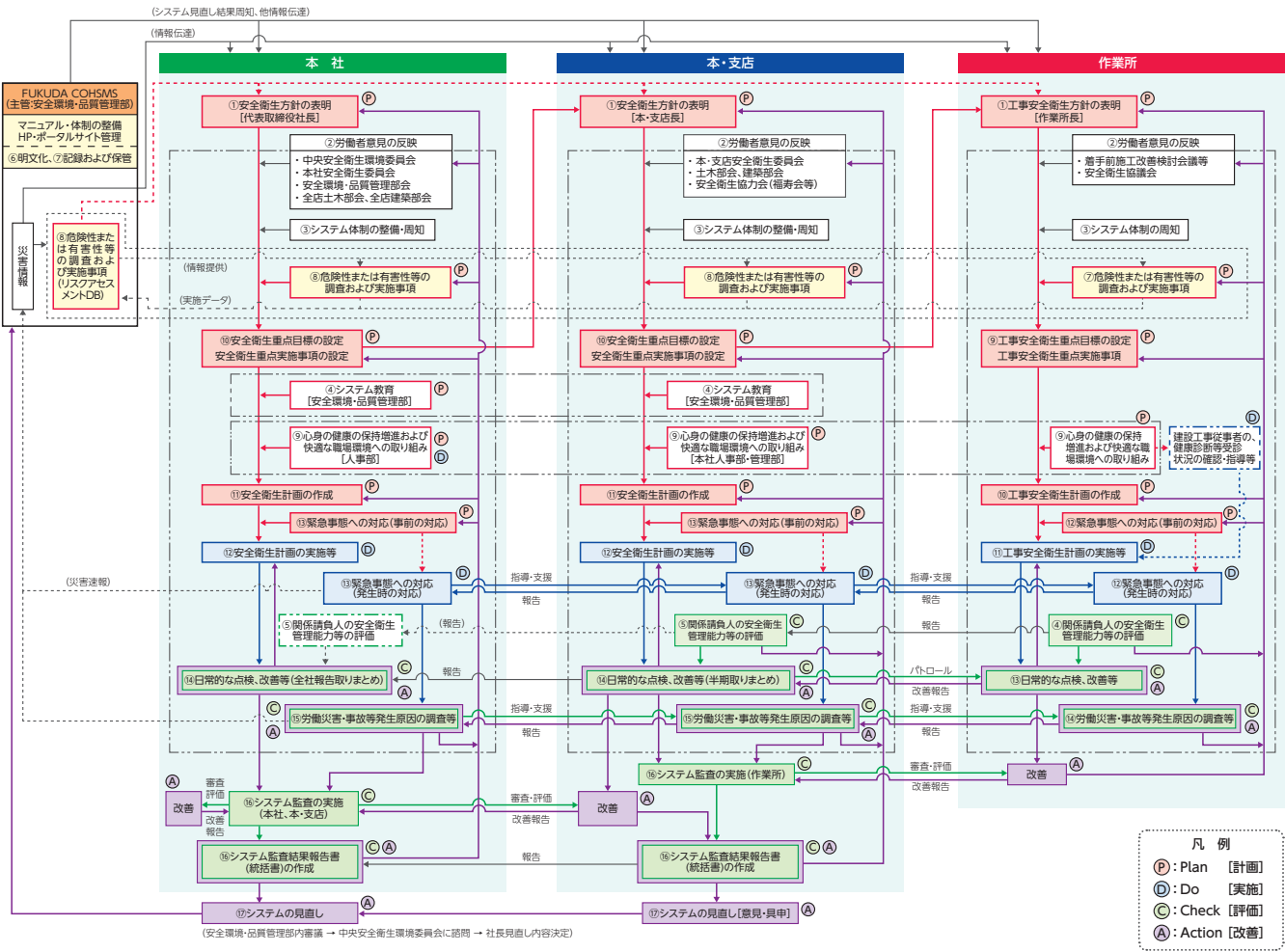
安全衛生スローガン

“声掛け”による危険の排除
“指差し呼称”による意識の向上
“ルール”を守る強い意志

目標と実績

株式会社福田組労働安全衛生マネジメントシステム (FUKUDA COHSMS) は、当社が社員および協力会社との協力のもと、自主的に行う安全衛生活動の基本的な事項を定め、これを体系化し継続的・継続的な活動を展開することにより、本社および本支店と作業所が一体となって安全衛生の確保と快適な職場環境の形成を促進し、安全衛生水準の向上を図ることを目的としています。

FUKUDA COHSMS 基本フロー図



安全衛生パトロール

安全衛生パトロールは、労働災害・事故等の未然防止を目的とする安全活動の一環であり、安全で快適な職場づくりを進める上で不可欠なものであると考え、拠点土木部・建築部と安全環境・品質管理部で連携しながらパトロールを実施しています。
また、全国労働安全週間や衛生週間には役員パトロールも実施しております。

社外取締役・社外取締役監査等委員の選任状況

社外取締役の選任状況 (2026年3月26日現在)

氏名	独立役員	重要な兼職	選任理由	取締役会における出席状況
永塚 重松	○	—	金融機関における経営者としての豊富な知識・経験・能力を有しており、これらの知見を重要な意思決定や経営陣に対する適切な監督に反映していることから、社外取締役として適任であると判断しております。	15回／15回 (100%)
上原 小百合	○	(株) テレビ新潟放送網 取締役 経営推進本部長 兼 グループ会社統括 (株) TeNYサービス 代表取締役社長	企業経営者として培われた豊富な知識・経験・能力を有しており、これらの知見を重要な意思決定や経営陣に対する適切な監督に反映していることから、社外取締役として適任であると判断しております。	13回／15回 (87%)

社外取締役監査等委員の選任状況 (2026年3月26日現在)

氏名	独立役員	重要な兼職	選任理由等	取締役会における出席状況	監査等委員会における出席状況
中田 義直	○	中田義直税理士事務所 税理士	国税局出身の税理士として豊富な知識・経験・能力を有しており、取締役会および監査等委員会において、これらの知見を背景に適切な意見を表明されていることから、社外取締役監査等委員として適任であると判断しております。	15回／15回 (100%)	16回／16回 (100%)
若槻 良宏	○	弁護士法人青山法律事務所代表 社員弁護士 (株) セイヒョー社外取締役 (監査等委員)	弁護士として豊富な知識・経験・能力を有しており、取締役会および監査等委員会において、これらの知見を背景に適切な意見を表明されていることから、社外取締役監査等委員として適任であると判断しております。	15回／15回 (100%)	16回／16回 (100%)
五十嵐 孝子	○	五十嵐公認会計士事務所 公認会計士	公認会計士として培われた豊富な知識・経験・能力を有しており、これらの知見を活かし、財務報告の信頼性確保や内部統制の適切性評価の観点から経営全般の監督機能および利益相反の監督機能の強化に寄与いただくことが期待されることから、社外取締役監査等委員として適任であると判断しております。	新任のため 該当なし	新任のため 該当なし

社外取締役による現場視察

当社では、安全パトロールをはじめとした現場管理活動に加え、社外取締役が施工現場を視察し、安全・品質管理の実態を直接確認する取り組みを実施しています。
視察では、安全衛生活動の実施状況や施工品質の確保体制、協力会社を含めた現場運営状況について確認し、社外取締役の視点から評価および改善提言が行われます。



当社は、経営の透明性および客観性の確保を目的として、社外取締役による監督機能の強化を図っています。

社外取締役は、豊富な専門知識と経験を活かし、取締役会における意思決定への関与および監督を通じて、経営の透明性と客観性の向上に寄与するとともに、福田グループの持続的な成長と企業価値向上に貢献しています。

ここでは、社外取締役の視点から見た当社の姿と、当社における役割を踏まえた今後への期待について紹介します。



社外取締役 永塚 重松

福田グループは、信頼をベースにいつの時代でも自らを省みの中で、先を見据えた努力を積み重ねてきている企業グループであると感じています。また、グループガバナンスのあり方も進み、会社としての基盤はさらに整ってきていると評価しています。社外取締役として3年、私は金融業界の出身ではありますが、当グループの姿勢や努力を身近で触れてそれを実感しています。今年度より新たな長期ビジョンを掲げ、新たな未来を創る第一歩を踏み出しました。今後はさらなるガバナンスの強化と企業価値向上が求められています。私は社外役員として、当社の直面する課題と向き合い、持続的な成長と一緒に実現してまいります。



社外取締役 上原 小百合

社外取締役として4期目を迎え、取締役会の多様性を広げる一員として、人財育成や働きがいの向上、経営の透明性と実効性を重視して臨んでいます。福田グループには、グループスピリット「100年先も誠実」の言葉どおり、人や仕事、地域社会に真摯に向き合う温かな風土が根付いています。一方で、建設業を取り巻く環境が大きく変化の中、持続的成長には、多様な人財が安心して挑戦し、力を発揮できる環境づくりが一層重要です。「人の成長」を企業の成長につなげる取り組みを、独立した社外役員の視点から、温かく、時に率直に後押ししてまいります。



社外取締役 監査等委員 中田 義直

監査等委員社外取締役として、経営の意思決定に直接関与しながら監査を行い、また、指名・報酬委員会委員として、役員の人事や報酬の審議・答申をし、経営の透明性と客観性を高めコーポレートガバナンスを強化する役割を担っています。職務を通じて感じることは、グループスピリット「100年先も誠実」の精神がグループ全体に良く行き渡っていることです。「中期経営計画2030」強化フェーズも始まりました。さらに企業価値を高め、グループ一丸となって邁進されることを期待しています。今後も、前職や税理士としての経験を活かし、ステークホルダーの目線をもって、福田グループ躍進の一助となるべく努めてまいります。



社外取締役 監査等委員 若槻 良宏

福田組が長年培ってきた技術力と地域社会からの信頼を基盤に、品質・安全の確保やコンプライアンスの徹底に真摯に取り組む堅実な姿勢を高く評価しています。今後は、その安定した基盤の上に立ち、人的資本への投資や次世代人財の育成、DXの推進などの中長期的課題に取り組むとともに、新たな事業分野への展開やグループシナジーのさらなる創出など、変化を先取りする挑戦を期待しています。私は、法律の専門家としての経験を踏まえ、社会の健全な良識や少数株主保護の視点から経営の監督機能を果たすとともに、透明性の高いガバナンスの実現と企業価値の向上のために尽力いたします。



社外取締役 監査等委員 五十嵐 孝子

福田グループでは今春策定した「中期経営計画2030」の実行を通じ経営基盤の強化を図っています。計画の実現にはグループの構成員が各自の能力を十分に発揮できる環境形成が欠かせない要素であり、そのためにはDE&I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）の推進、ダイバーシティ経営の進展が重要だと考えています。また、グループ全体の経営資源を効率的かつ公正に活用するため、グループガバナンスの一層の向上が求められます。私は公認会計士としての経験をいかしたモニタリングの実施と提言を行い、福田グループの中長期的な企業価値向上に貢献できるよう努めてまいります。



コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業としての社会的責任とコンプライアンスの重要性、並びに社会・環境の持続可能性にも目を向け、地球環境問題や人権の尊重といったサステナビリティ課題への対応の重要性も認識し、株主・顧客をはじめ取引先、地域社会および従業員など、ステークホルダーに貢献し満足を与えられるよう、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題として捉えています。

最適なコーポレート・ガバナンス体制を実現するため、株主の権利・平等性の確保、取締役会機能の発揮、積極的な情報開示による経営の透明性確保に努めています。これらのコーポレート・ガバナンス機能の発揮による迅速な意思決定と効率的な業務執行、監督機能の有効活用は、中長期的な企業価値の向上、そして社会への貢献に資すると考えています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社の取締役会は、経営戦略や経営の重要事項について審議を行い、必要な意思決定と業務執行の監督を行っています。

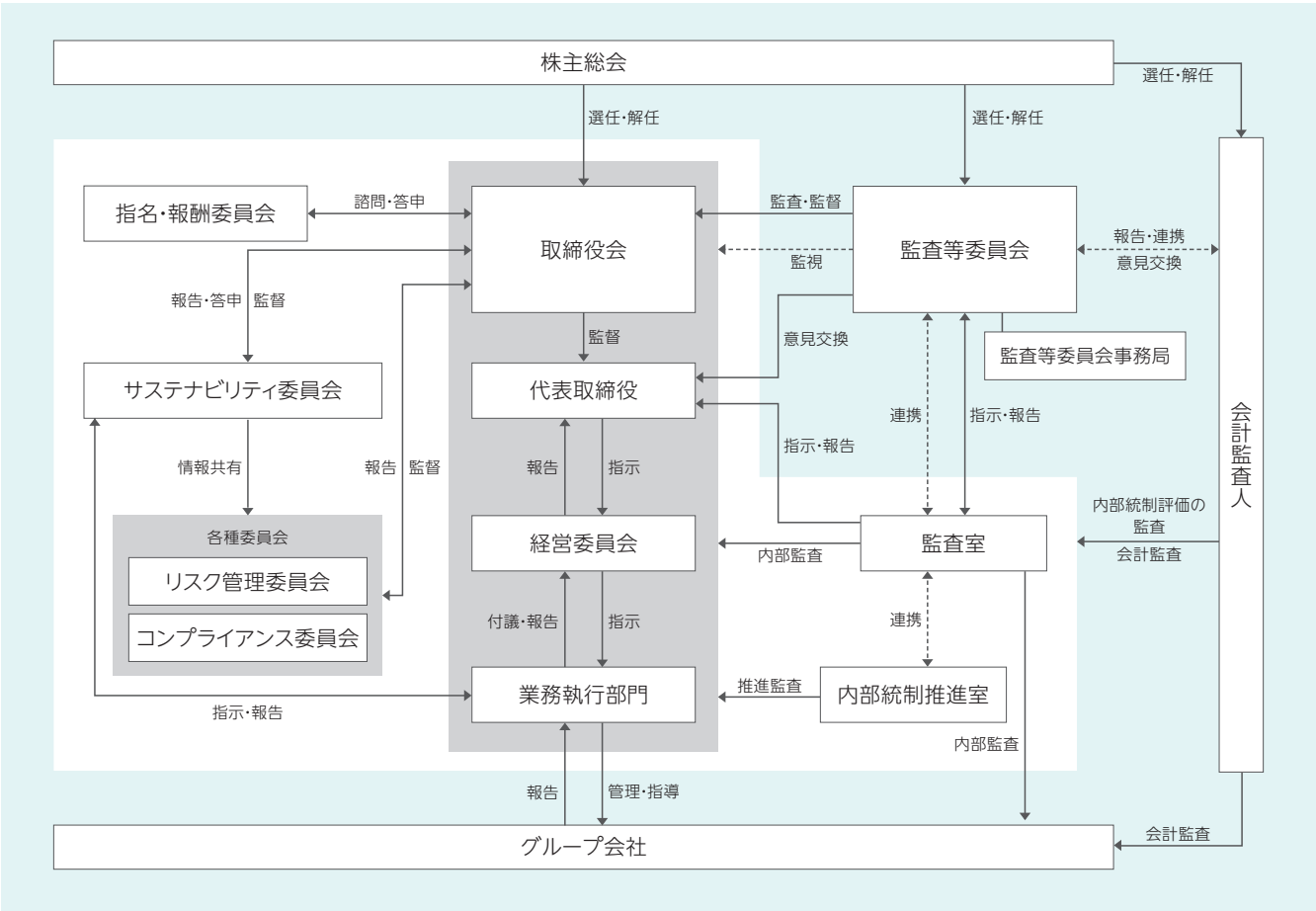
また、取締役会の監督機能のさらなる向上、経営の意思決定の迅速化等を図り、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実を図ることを目的として、2023年3月28日より、監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（社外取締役3名）で構成され、社内出身の取締

役を常勤の監査等委員として選定し、取締役会等の重要な会議への出席や業務監査を行うことを通じて、取締役の職務執行の監査・監督を行っています。

さらに、2024年9月11日より取締役の選解任や報酬に関する重要事項等の検討にあたり、評価・決定プロセスの透明性および客観性を担保することにより、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るため、任意の指名・報酬委員会を設置しました。

※本報告所に記載する取締役の構成は、2026年3月開催の定時株主総会終了後時点のものです。

コーポレート・ガバナンス体制



取締役会の実効性評価

当社の取締役会は、毎年1回以上、取締役会全体の実効性について分析・評価を行うこととしています。2025年度の実効性評価については、取締役を対象に記名方式の自己評価アンケートを実施し、2026年3月に開催された取締役会において、ディスカッション形式でその分析および評価結果について当社取締役会の実効性に関する議論を行っています。当社は取締役会の実効性評価の結果を踏まえ、課題について改善に努め、取締役会の実効性を高めるとともにコーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実を目指します。

役員報酬制度

当社の取締役の役員報酬について、監査等委員でない取締役の個人別の報酬額は、基本報酬に業績連動報酬を加えた構成となっており、取締役会が代表取締役社長へ報酬額決定を一任し、代表取締役社長は起案した報酬案を、社外取締役が過半

数を占める任意の指名・報酬委員会の審議を経た上で決定します。また、監査等委員である取締役の個別の報酬額については、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、監査等委員の協議により決定します。

なお、非金銭報酬である普通株式報酬は、役員株式給付規程に定める算定方法に従ってポイントが付与されるものとしています。

取締役等の人材育成

当社は、福田グループ全体の取締役等の知識向上と意思統一を図るため、毎年、役員研修会や経営懇談会等グループ横断の役員による会合を開催しています。また、新任役員に対しては、「グループ新任取締役研修」の開催、または、これに準ずる外部セミナーへの参加を促し、取締役等に求められる役割と責任を理解する機会を設けるとともに、社外取締役が新たに就任する際には、福田グループの事業・組織・財務の説明を行い、適切な情報提供に努めています。

スキルマトリックス

		企業経営	財務会計	法務リスク	土木事業	建築事業	営業マーケティング	人事人財	技術IT
福 田 勝 之	代表取締役執行役員会長	●					●	●	
荒 明 正 紀	代表取締役執行役員社長	●	●				●	●	
齋 藤 秀 明	取締役専務執行役員				●		●		●
山 賀 豊	取締役常務執行役員					●			●
大 塚 進 一	取締役常務執行役員	●	●	●			●		●
砂 田 修 一	取締役執行役員				●				●
小 見 年 雄	取締役執行役員	●	●	●					
福 田 雄 介	取締役執行役員	●	●				●		
永 塚 重 松	社外取締役	●	●				●	●	
上原 小百合	社外取締役	●						●	
岩 崎 勝 彦	取締役常勤監査等委員		●	●				●	●
中 田 義 直	社外取締役監査等委員		●	●				●	
若 槻 良 宏	社外取締役監査等委員			●				●	
五十嵐 孝子	社外取締役監査等委員		●						

※上記一覧は、取締役が有する全ての知識・経験・能力を表すものではありません。



基本方針

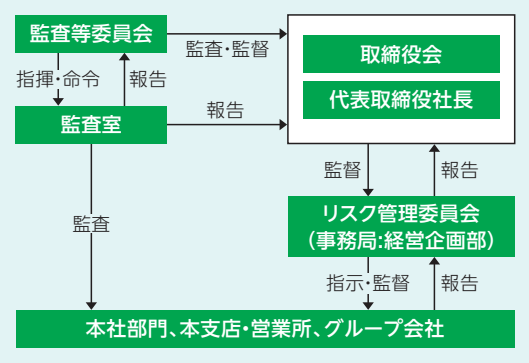
- 1. 私たちは、事業活動の品質と安全を確保することを最優先し、お客さま、お取引先、株主、地域社会、地球環境、役職員など、会社を取り巻く全ての関係者の身体や利益を阻害する要因を低減・除去することに、誠実に努めます。
- 2. 私たちは、コンプライアンスの精神にのっとり、法令・社内規則を遵守することはもちろんのこと、「福田組行動基準」に準拠し、各人が自律的に、責任ある行動をとります。
- 3. 私たちは、リスクが顕在化した場合には損失を最小にとどめるよう適切かつ迅速に対応するとともに、再発防止に最善を尽くします。

リスクマネジメント体制

当社は、全社的なリスク管理の推進を行う組織としてリスク管理委員会を設置しています。委員会では、事業の継続に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを発見し、影響度・緊急度を加味した上で評価を行い、当該リスクの分類に応じて担当部署を定め、各部門へ是正・改善措置の促進を図りながら、対応状況のモニタリングを行っています。また、取締役会は年1回以上その報告を受けることで、運用状況を監督しています。

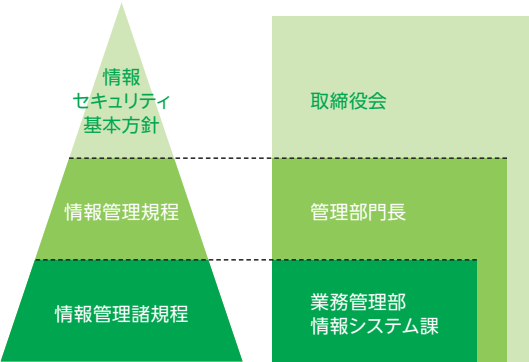
各部門においても顕在化しているリスクに必要な回避策・低減策を講じた上で、業務を遂行しています。

リスクマネジメント体制図



情報セキュリティ

当社は、事業活動を通じてお預かりした情報資産（お客さまの個人情報や取引情報）を適切かつ安全に管理し、各種脅威から保護することを誠実に努め、社会に貢献します。その一環として、当社は「情報セキュリティ基本方針」を定めています。これは、顧客満足度ナンバーワン企業を目指す当社が、業務に従事する全ての役職員に対し、まず情報資産保護の必要性和その責任について理解を深めさせ、コンプライアンスに則り適切に情報を管理・運用することを目的としています。管理部門長を責任者とし、全社的な管理体制を整えながら、今後も情報セキュリティを維持していきます。



事業継続計画 (BCP)

当社は、大規模な災害や事故等が発生した場合、役職員や関係先の人命救助・安全確保を行い、建設会社として最大限取引先並びに地域の救助・復旧活動に取り組み、お客さまや地域の期待に応えるため、事業継続計画 (BCP) を策定しています。

本計画の有効性を確認するため、定期的に訓練を実施しており、昨年は災害の多様化を踏まえ、安否確認・情報収集・報告体制の強化を目的に、全現場および役職員を対象とした訓練を実施し、BCPの実効性向上を図りました。



本社災害対策本部（訓練）

経営理念

誠実と技術をもって事にあたり、 建設を通じ社会に貢献する

福田道路トップメッセージ

福田道路株式会社は、総合建設業フクダグループの道路舗装部門を母体として、1970年に誕生しました。「誠実と技術をもって事にあたり、建設を通じ社会に貢献する」を経営理念として掲げ、社会基盤である道路事業に主軸を置き、安全・安心な「道路づくり」に邁進してきました。

我が国経済は足元の物価上昇や米国の政策動向、中東情勢の懸念など、先行きに対する警戒感が強まっています。特に、重油やストレートアスファルトをはじめとする主要原材料価格が高値で推移し続けており、当社を取り巻く事業環境は依然として予断を許さない状況が続いています。

しかしながら賃上げ定着や設備投資の増加等を背景に、国内経済全体は緩やかな回復基調を維持しています。建設関連では、政府による「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく公共投資が堅調に推移することで、当社の受注機会の拡大につながるものと期待しております。



代表取締役社長
執行役員社長

坂上 浩則



従業員幸福度(しあわせ)改革 ～すべてを「働きがい」に～

2025年に『従業員幸福度(しあわせ)改革』を方針に掲げ、従業員の働きがいを高めることで幸福度を上げ、会社の持続的成長を促しています。この方針をSDGsの18番目の独自ゴールとして決めました。「現場第一主義」「ウェルビーイング」「安全絶対主義」の3つをテーマとしています。

「現場第一主義」は、所属部署を限定せず、全従業員が最前線の現場を最も重要な位置付けとし、現場力とサポート力を鍛え企業の力と価値を高めて、働きがいを向上させます。

「ウェルビーイング」を当社は「より良く生きる」と定義しています。仕事の充実度および個人の満足度向上のため、有意義な学びの場と福利厚生等各種制度を拡充することで能力的にも人間的にも成長することに前向きで、将来に希望が持てる状況をつくります。

「安全絶対主義」は、安全が企業の“核”であり経営の根幹を成すとの認識の下、これまでの意識と行動レベルを一段引き上げて安全衛生管理活動の質を高め、関連会社を含めた全ての事業所において年間ゼロ災害の実現を目指し推進します。

サステナビリティの取り組み

主要資材であるアスファルト合材は、製造時に使用される重油によって多量のCO₂が排出されます。その低減は事業を継続するうえで大きな課題となっています。

2025年には新潟県で初となる、重油の代替燃料として環境負荷の低い廃食油と天然ガスを使用した環境配慮型のアスファルトプラントを稼働させました。本プラント稼働により、年間CO₂排出量を大幅に削減し、持続可能な道づくりを通して、地域社会の発展と環境保全に貢献してまいります。

福利厚生の充実と人財育成に注力

奨学金返済支援制度や、ご家族のライフイベントに合わせて支給する次世代支援制度に加え、子育て支援に力を入れる企業として「くるみん」の認定を受けました。

また「健康経営」を重要な経営戦略と位置付け、従業員とそ

の家族の健康増進に取り組んでおります。その一つとして、定期健診については「人間ドック」を推奨し、受診者には特別休暇の付与や受診費用補助を行うほか、従業員の配偶者も補助の対象とし、従業員とその家族がともに健康的なライフスタイルを築くことを支援しています。

人財育成については、教育制度を体系化した「人財育成プログラム」により、若手・中堅・上位職・幹部候補者まで、質の高い学びと挑戦の機会を提供し、従業員一人ひとりのキャリア形成を支援しています。また、企業内大学(e-ラーニング講座)や通信教育制度では、従業員だけでなくご家族の皆さまにも「弛まず学ぶ」場を提供し、個人の成長と自己実現を促進しています。

身体的・精神的に良好な状態で、自身の能力を発揮できるからこそ、仕事に真の「働きがい」を感じることができます。その働きがいはプライベートにも良い影響を与え、人生全体がより充実したものになります。当社は、こうした好循環を創出できる会社と働き方の実現を目指しています。

「100年先も誠実」という グループスピリット

グループの成長のため「誠実であること」「地域の人々とのきずな」「次世代へつなぐこと」を経営の軸とします。この価値観のもと、従業員の充実した業務遂行と戦略的な事業推進により、社会課題の解決に挑戦し、「選ばれる企業」を目指してグループ価値の向上に貢献していきます。



建設事業

建設事業部は、新潟、東京、中部、関西、東北の本支店および全国に33か所の営業所を事業拠点として、一般道路や高速道路の道路舗装を中心に、商業施設、陸上競技場をはじめとするスポーツ施設の整備等を広く展開しています。

平時における道路インフラの維持管理はもとより、大規模災害発生時には、災害即応体制を迅速に整え、高い技術力と機動力をもって、被災直後から緊急復旧等で地域の復旧・復興を支援します。私たちは、地域社会の安全・安心を支え、持続可能な経済活動の基盤を提供し続けます。



製品事業

製品事業部は、道路舗装用アスファルト混合物の製造・販売を担う中核部門として、福田道路グループ全体で全国20工場を運営し、年間約50万トン进行安定供給しています。とりわけ新潟県内に7工場を擁する供給ネットワークは、優れた立地条件、最新鋭の製造設備、厳格な品質管理体制を兼ね備え、競合他社に対する明確な優位性を確立しています。高品質、多品種、ジャスト・イン・タイムの供給体制により、お客さまのニーズに機動的に対応しています。



災害復興

能登半島地震の復興にあたっては、当社の強みである機動力を活かし、震災発生後ただちに復旧作業に着手しました。これまでに国道の舗装復旧および修繕工事4件を完了しました。現在は、滑走路や誘導路等に甚大な被害が発生した能登空港や、輪島地区の舗装復旧工事の早期完了に向けて邁進しています。被災地という厳しい施工環境の中、舗装の打ち替えや耐震補強を施し、これらインフラの機能強化を迅速に進めています。また、豪雪地帯における除雪体制の整備にも万全を期しています。



能登空港

能登空港被災状況



能登復興施工状況

新潟空港除雪

今後の展望

「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく公共投資を受注機会と捉え、国土交通省、NEXCO工事における実績の蓄積および施工体制の強化で官公庁の受注強化を図ります。あわせて、原材料価格や人件費等のコスト上昇に対しては、適正な価格転嫁を進めるとともに、工事量に応じた人員の適正配置やDX活用による業務効率化を通じて、生産性および施工品質の向上を図り、収益力の強化に取り組めます。さらに、担い手不足への対応として、採用強化、人材育成の充実、外国人材を含む技能労働者の確保・定着を推進し、持続可能な事業基盤の強化を図ります。

環境への取り組み

環境負荷低減の取り組みとして、中温化アスファルトの導入による製造時温度の低減でCO₂排出量を抑制するとともに、アスファルト廃材を100%リサイクルすることで資源の循環利用を図っています。加えて、化石燃料からの燃料転換に向けた設備投資や、生産ラインへのIoT技術導入による稼働効率化を推進し、さらなる省エネルギーおよびCO₂排出削減に取り組んでいます。



寺地工場 中間処理工場

UCOタンク

ダイバーシティの推進

人材戦略において、道路舗装現場と比較して、アスファルト合材工場が定置型で働きやすい環境である利点を生かし、製造・品質管理・営業・経理の全部門で女性が積極的に活躍しています。多様な視点を取り込むことで組織力を高めており、今後は育児・介護と両立しやすい制度の整備や休憩スペースの充実など、ワークライフバランス支援策を強化し、次世代を担う人材の確保・育成に注力していきます。



女性社員活躍

今後の展望

2026年度は、合材出荷量の減少に加え、物流分野における法規制強化に伴う運搬コストの上昇など、依然として厳しい経営環境が予想されます。製品事業部では「粗利益率の改善」を最優先課題に掲げ、調達・運搬コストの徹底管理や変動費の見直しによる原価低減を図ります。さらに、建設事業部との連携強化を通じて自社製造比率を引き上げ、安定した事業成長を推進していきます。「高品質」「環境配慮」「ダイバーシティ」の三本柱を堅持し、持続可能な社会づくりに貢献する製品・サービスの提供を通じて、ステークホルダーの皆さまの期待に応えていきます。

福田グループ概要

福田グループは、新潟県を地盤とする建設業を中核とした企業グループであり、地域ゼネコンや専門業者との資本連携、当社からの新事業や地域専門会社としての独立など、さまざまな編成を繰り返しながら育まれた歴史があります。

そのため、各社が「独立独歩」の精神を大切にし、それぞれの事業ビジョンや経営理念のもと、自立した経営を行っています。

しかし、独立経営を強みとする一方で福田グループとしての強い結束力を発揮するため、共通の価値観として「100年先も誠実」というスピリットを掲げています。これは、各社の社是や理念を達成するための土台となる福田グループ役職員共通の

精神であり、「福田グループの役職員一人ひとりの社会との約束事」です。

全グループ役職員がこのスピリットを共有することで、今後も蓄積された技術力や信頼を大切にし、ステークホルダーの皆さまとともに、グループのさらなる発展に向けて取り組みます。

また、この度福田グループは、2026年12月期を新たな起点とする長期ビジョン「FUKUDA VISION 2035」を策定いたしました。新たな10年ビジョンとして掲げる「誇る、繋ぐ、挑む。そして、未来を創る。」のもと、持続的な成長を実現する企業であり続けることを目指します。

福田グループスピリット

100年先も誠実

FUKUDA VISION 2035 スローガン

誇る、繋ぐ、挑む。 そして、未来を創る。



グループ合同新入社員研修

Direction for Relation 福田道路株式会社

新潟県
新潟市

社員数
408名

資本金
20億円

創業
1949年

2025年売上高
319.8億円

道路建設業を全国に展開し、高速道路ほか各種道路や空港、商業施設、スポーツ施設など多岐にわたるお客さまに対応した舗装工事に携わっております。また舗装材料であるアスファルト合材の製造販売を担うプラントを、全国各地に配置しております。頻発する自然災害からの復旧・復興にも、最大限の貢献を行ってきました。

「誠実」と「技術」に最も重きを置く経営理念のもと、2年目となる中期経営方針「従業員幸福度（しあわせ）改革」を掲げ、出来映えや利益だけでなく、顧客の要望に応え満足度を上げることを徹底的に追求し、「従業員が幸せに」「選ばれる企業に」の実現を目指しています。



福田道路株式会社技術研究所（新潟県新潟市）

株式会社レックス

新潟県
新潟市

社員数
348名

資本金
8,000万円

創業
1975年

2025年売上高
99.5億円

地域環境の総合維持管理会社として道路の交通安全施設、下水道、トンネル、橋梁など、社会インフラの維持修繕と道路パトロール、工事用保安用品のレンタル・販売を事業としています。近年、社会インフラの老朽化対策が急務となる中、新潟県内の橋梁修繕は対象約3,848橋のうち完了は3割程度にとどまります。当社はひび割れ・剥落の補修、表面保護、塗装、防水と伸縮装置、落橋防止装置の修繕、炭素繊維補強など、あらゆるニーズに対応しています。また、下水道管の老朽化に起因する道路陥没事故が社会問題となり、国土交通省の全国特別重点調査では、県内の「腐食や損傷が激しく対策が必要」と判定された管路は計4.4km に上り、当社の清掃・調査・診断から改築まで一貫した維持管理体制への需要がますます高まっています。私たちは、これからも地域環境保全を通して、安全安心でサステナブルな社会の実現に貢献していきます。



新潟地域振興局 小面谷笹目線道路更新防災（橋梁補修）
塗装塗替工事（新潟県五泉市）

株式会社興和

新潟県
新潟市

社員数
247名

資本金
9,388万円

創業
1955年

2025年売上高
104.9億円

地下水・温泉・ガスなどの地下資源の開発に取り組む専門業者として歩み始め、長年にわたり地盤と水に関するプロフェッショナルとして、安全・安心な暮らしを確保するために、防災・減災分野、インフラ管理分野、環境エネルギー分野の事業に取り組んでいます。

近年は、多発する自然災害の復旧工事への参画、そして地中熱や下水熱の再生可能エネルギー熱の利用に積極的に取り組み、自社施設への採用も進め、中越支店を「ZEB」オフィスとして新築しました。これまでの取り組みを評価いただき令和6年度「気候変動アクション大賞」、「省エネ大賞」を受賞しました。

めまぐるしく変化する社会環境に対応しながら、新しいことに挑戦する精神を持ち続け、地域社会への貢献を果たしていきます。



「ZEB」で建設した株式会社興和中越支店（新潟県長岡市）

北日本建材リース株式会社 Kita Nihon Construction Material Leasing Co., Ltd.

新潟県
新潟市

社員数
97名

資本金
3,000万円

創業
1971年

2025年売上高
59.7億円

道路や橋の工事を行う際に欠かせない仮設構造物に使用する重仮設鋼材をレンタル・販売しており、主に公共工事において自社で設計・施工し、ゼネコンや地元建設会社の工事を通して地域のインフラ整備に貢献しています。また、長年の技術とノウハウをもとに、図面の作成から工場での鋼材加工、施工の提案など現場で活躍するプロを、“仮設”という側面からトータルにサポートし幅広いニーズに応えています。

当社がおかれる重仮設業界は、資材・物流コストの高止まり、労働需給の逼迫が見込まれ、採算性に不確実性が高まっているとともに、新設から維持補修へ、また、防災や減災へと公共予算が振り向けられる中、賃貸用資産の充実や新商品の開発、並びに賃貸料の適正化に取り組み、さらには、労働環境の改善や人財の積極採用・育成など知的付加価値創造企業を目指し、人的資本経営を強力に推し進め、顧客のニーズに応えていきます。



北日本建材リース株式会社本社および東港工場（新潟県新潟市）



福田リニューアル株式会社

東京都千代田区

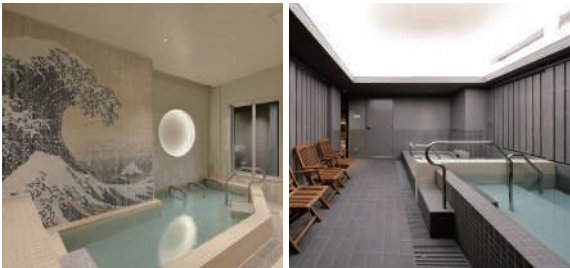
社員数80名

資本金1億円

創業1996年

2025年売上高95.7億円

1996年にリニューアル専門会社として設立し、創立30年目を迎えました。建物の調査・診断、設計、工事、アフターサービスまでを一貫して行う総合リニューアル会社として、お客さまのさまざまなご要望に応え続けています。ホテル、オフィス、店舗、病院、工場、倉庫をはじめとした幅広い分野に於いて、さまざまな建築に関するリニューアル工事を行っております。また2022年より不動産事業にも取り組み、実績を積み上げております。これまでの豊富な実績、経験により、お客さまの大切な資産をお守りし、また価値を維持するだけでなく、最大限に高めていく事業を行っております。



日本橋にある都心型温浴施設工事



フクダハウジング株式会社

新潟県新潟市

社員数60名

資本金2,400万円

創業1972年

2025年売上高21.4億円

新築住宅やリノベーション、不動産、事業用建築、マンション・ビル管理などを幅広く手がける地域密着型の住宅会社です。土地探しから設計・施工、アフターサービスまでを一貫して行い、お客さま一人ひとりの暮らしや価値観に寄り添った住まいづくりを大切にしています。快適性や機能性、デザイン性を兼ね備えた住空間の提供を目指し、長く安心して住み続けられる住環境づくりに取り組んでおります。また、地域の気候風土や暮らし方を踏まえたご提案を行うとともに、家族構成やライフスタイルの変化にも柔軟に対応いたします。さらに、品質管理やアフターサービスの充実にも力を入れ、お引き渡し後も安心して暮らしていただける体制を整えております。今後は、省エネルギー性能の向上や既存住宅の有効活用を進めながら、より快適で持続可能な住まいの提供を目指し、地域社会への貢献にも努めていきます。



フクダハウジング株式会社本社（新潟県新潟市）

グループ会社一覧

(単位:億円)

セグメント	社名	本社	事業内容	売上
建設関連 土木事業	福田道路株式会社	新潟	舗装工事、一般土木工事、舗装損傷診断業務、アスファルト混合物の製造販売	319.8
	株式会社興和	新潟	土木工事、建設コンサルタント、地質調査	104.9
	北日本建材リース株式会社	新潟	建設仮設鋼材の賃貸・修繕・販売、仮設工事	59.7
	株式会社レックス	新潟	道路附属施設の維持管理、保安用品の販売・レンタル	99.5
	株式会社サイダー	埼玉	舗装工事、土木工事	6.7
	株式会社相模エンジ	神奈川	舗装工事、土木工事	7.2
	株式会社新潟造園土木	新潟	造園工事・一般土木工事、公園・庭園の維持管理	11.0

建設関連 土木事業	ペービックアイズ株式会社	福島	舗装工事、土木工事	5.1
	村上舗材株式会社	新潟	アスファルト混合物の製造販売	2.4
	ライズペープ株式会社	青森	舗装工事、土木工事	8.9
	株式会社リアス	東京	地盤改良・汚染土壌・環境施設に関する施工、調査、コンサルティング	18.0
	株式会社大廣工業	新潟	舗装工事、土木工事	2.5
	株式会社オクミカワ	愛知	舗装工事、土木工事	3.8
	株式会社ジオック技研	新潟	地盤調査および改良工事、地中熱消融雪工事	15.1
	ジオテクサービス株式会社	新潟	地盤・気象防災ネットワークの構築および運用、計測機器の設置・観測、消雪機材・削井資材の販売	4.5
	株式会社真成ロード	北海道	舗装工事、土木工事	2.8
	株式会社ダイアテック	新潟	コンクリート構造物・鋼構造物の調査・診断・設計	2.1
	ファインロードコンサルタント株式会社	新潟	舗装・土質に関する調査、企画、施工管理およびコンサルティング	1.1
	株式会社高建	新潟	砂利、砂、碎石などの集材と販売、一般土木工事、不動産事業	10.3
	株式会社クリエイトセンター	新潟	建設コンサルタント	5.2
	創伸建設株式会社	新潟	土木工事、水道施設工事、鋼構造物工事、舗装工事、建設機械の賃貸・整備、修理	11.5
	新潟舗材株式会社	新潟	アスファルト混合物の製造販売	20.2

建設関連 建築事業	福田リニューアル株式会社	東京	建物の調査診断、建物改修・新築工事	95.7
	フクダハウジング株式会社	新潟	新築住宅、リフォーム、不動産事業、マンション管理、ビルメンテナンス	21.4
	タイフクダコーポレーションリミテッド	バンコク	建築工事	19.9

不動産・ サービス 関連事業	福田アセット&サービス株式会社	新潟	不動産の販売、賃貸および仲介	8.0
	株式会社デザイン工房	宮城	有料老人ホームの経営・運営・管理、介護保険事業	5.2
	ピーエスシー株式会社	新潟	一般廃棄物および産業廃棄物の処理業務	1.0
	アイティーサポート株式会社	新潟	コンピュータ機器・通信機器・ソフトウェアの販売、レンタル、リースおよび修理、保守	5.1

会社概要 (2025年12月31日時点)

社名	株式会社福田組 (FUKUDA CORPORATION)
代表者	代表取締役会長 執行役員会長 福田 勝之 代表取締役社長 執行役員社長 荒明 正紀
本社所在地	〒951-8668 新潟県新潟市中央区一番堀通町3-10
創業	1902年(明治35年)1月
設立	1927年(昭和2年)12月
資本金	5,158,408,496円
従業員数	840名
事業内容	・ 建設工事の請負、企画、設計、監理およびコンサルティング業務 ・ 不動産の売買、交換、賃貸およびその仲介並びに管理 ・ 住宅の建設および販売並びに土地の造成および販売 ・ 地域開発、都市開発、環境整備等の事業並びにこれらに関する請負、企画、設計、監理およびコンサルティング業務 ・ 宿泊施設、スポーツ施設、レクリエーション施設、健康・医療施設等の保有、賃貸および経営 ・ 建設用の資材、機器および機械装置の加工、販売および賃貸 ・ 前各号に付帯する一切の事業
本店・支店	・ 新潟本店(新潟県新潟市中央区) ・ 東京本店(東京都千代田区) ・ 中越支店(新潟県長岡市) ・ 東北支店(宮城県仙台市青葉区) ・ 名古屋支店(愛知県名古屋市中区) ・ 大阪支店(大阪府大阪市北区) ・ 九州支店(福岡県福岡市博多区) ・ 北海道支店(北海道札幌市中央区)
国内営業所等	10カ所
免許・許可番号	・ 建設業許可 国土交通大臣許可(特6)第3057号 ・ 建設コンサルタント登録 建07第5532号 ・ 一級建築士事務所登録 (株)福田組新潟本社 新潟県知事登録(リ)第1634号 (株)福田組東京本社 東京都知事登録第3033号 ・ 宅地建物取引業者登録 国土交通大臣(13)第2341号 ・ 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関 2020-3-1018



株式情報 (2025年12月31日時点)

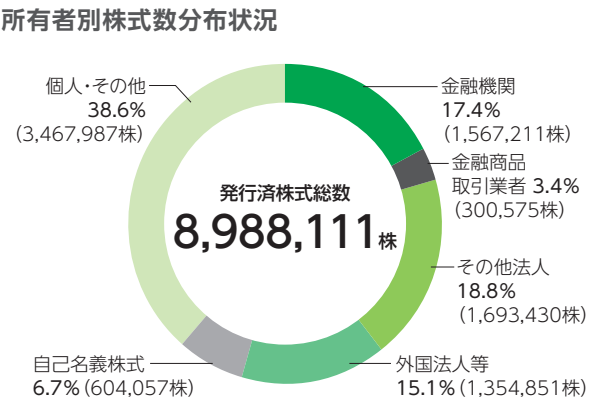
株式の状況	
証券コード	1899
上場証券取引所	東京証券取引所
発行可能株式総数	20,000,000株 ^{※1}
発行済株式総数	8,988,111株 ^{※1}
株主数	7,717名
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

※1 当社は2026年7月1日を効力発生日として株式分割(普通株式1株→2株)を行いました。これに伴い発行可能株式総数は40,000,000株へ、発行済株式総数は17,976,222株へそれぞれ増加しています。

株式の状況		
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)	702	8.4
(公財)福田育英会	688	8.2
福田組共栄会	297	3.5
福田 勝之	232	2.8
福田 浩士	231	2.8
(株)第四北越銀行	195	2.3
本庄 裕子	178	2.1
五十嵐 恭子	177	2.1
BBH FOR THE ADVISORS'INNER CIRCLE FUND II／ KOPERNIK GLO ALL-CAP FUND	153	1.8
福田 直美	141	1.7

(注) 持株比率は自己株式(604,057株)を控除して計算しております。なお、当該自己株式数は、「株式給付信託(J-ESOP)」および「役員株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(103,300株)は含まれておりません。

株主メモ	
基準日	定時株主総会 12月31日
期末配当金基準日	12月31日
中間配当金基準日	6月30日
株主名簿管理人 特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関	三菱UFJ信託銀行株式会社 【連絡先】三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) 【送付先】〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
単 元 株 式 数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公 告 の 方 法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL https://www.fkd.co.jp/



(ご注意)
・ 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。なお、未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行の本店でお支払いいたします。
・ 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。